

# 附 属 资 料



# 附属資料 目次

---

## 1. 我が国の国土の状況

- 附属資料 1 世界のマグニチュード6以上の震源分布と  
プレート境界 ……………附- 1
- 附属資料 2 世界の火山の分布状況 ……………附- 1
- 附属資料 3 我が国の海溝型地震の発生領域と主要活断層の分布 ……附- 2
- 附属資料 4 我が国の活火山の分布 ……………附- 4

## 2. 災害の状況

- 附属資料 5 我が国の主な地震被害（明治以降） ……………附- 5
- 附属資料 6 我が国における昭和20年以降の主な自然災害の状況 ……附- 6
- 附属資料 7 自然災害における死者・行方不明者数 ……………附- 7
- 附属資料 8 自然災害による死者・行方不明者内訳 ……………附- 8
- 附属資料 9 最近の主な自然災害について（阪神・淡路大震災以降） ……附- 9
- 附属資料 10 緊急災害対策本部及び非常災害対策本部の設置状況 ……附-16
- 附属資料 11 政府調査団の派遣状況（阪神・淡路大震災以降） ……附-17
- 附属資料 12 災害救助法の適用実績（阪神・淡路大震災以降） ……附-20
- 附属資料 13 過去5年の激甚災害の適用実績 ……………附-25
- 附属資料 14 令和2年以降に発生した主な災害における  
各府省の対応 ……………附-26
- 附属資料 15 施設関係等被害額及び同被害額の国内総生産に対する  
比率の推移 ……………附-31
- 附属資料 16 令和元年発生災害による災害別施設関係等被害額 ……附-31
- 附属資料 17 阪神・淡路大震災、東日本大震災、  
スマトラ島沖大地震の比較 ……………附-32
- 附属資料 18 東日本大震災における被害額の推計 ……………附-33
- 附属資料 19 我が国の主な火山噴火及び噴火災害 ……………附-34
- 附属資料 20 土砂災害の発生状況の推移 ……………附-35
- 附属資料 21 短時間強雨の増加傾向 ……………附-35
- 附属資料 22 竜巻等の発生確認回数 ……………附-36
- 附属資料 23 1900年以降の世界の主な自然災害の状況 ……………附-37
- 附属資料 24 1900年以降に発生した地震の規模の  
大きなもの上位10位 ……………附-40
- 附属資料 25 令和2年以降に発生した世界の主な自然災害 ……附-40

### 3. 法制度

- 附属資料 26 戦後の防災法制度・体制の歩み …………… 附-44
- 附属資料 27 主な災害対策関係法律の類型別整理表 …………… 附-45
- 附属資料 28 防災基本計画の構成と体系 …………… 附-46
- 附属資料 29 防災基本計画の主な修正経緯 …………… 附-47

### 4. 体制

- 附属資料 30 中央防災会議の組織について …………… 附-49
- 附属資料 31 近年の中央防災会議の開催状況（平成23年度以降） …… 附-50
- 附属資料 32 中央防災会議専門調査会の設置状況 …………… 附-51

### 5. 予算

- 附属資料 33 年度別防災関係予算額 …………… 附-52
- 附属資料 34 地震対策緊急整備事業計画について …………… 附-54
- 附属資料 35 地震防災緊急事業五箇年計画の概算事業量等 …… 附-55

### 6. 防災上必要な施設及び設備の整備状況

- 附属資料 36 日赤病院・救急救命センター・災害拠点病院数 …… 附-56
- 附属資料 37 公共インフラ等の耐震化の状況 …………… 附-57
- 附属資料 38 防災拠点となる公共施設等の耐震率の推移 …… 附-57
- 附属資料 39 公立小中学校施設の耐震化の状況 …………… 附-58

### 7. 防災業務に従事する人員の状況

- 附属資料 40 消防団員数の推移 …………… 附-59
- 附属資料 41 消防団員の年齢構成比率の推移 …………… 附-59
- 附属資料 42 水防団員の推移 …………… 附-60
- 附属資料 43 自主防災組織の推移 …………… 附-60
- 附属資料 44 地方防災会議の委員に占める女性委員の割合  
（都道府県別、令和2年） …………… 附-61

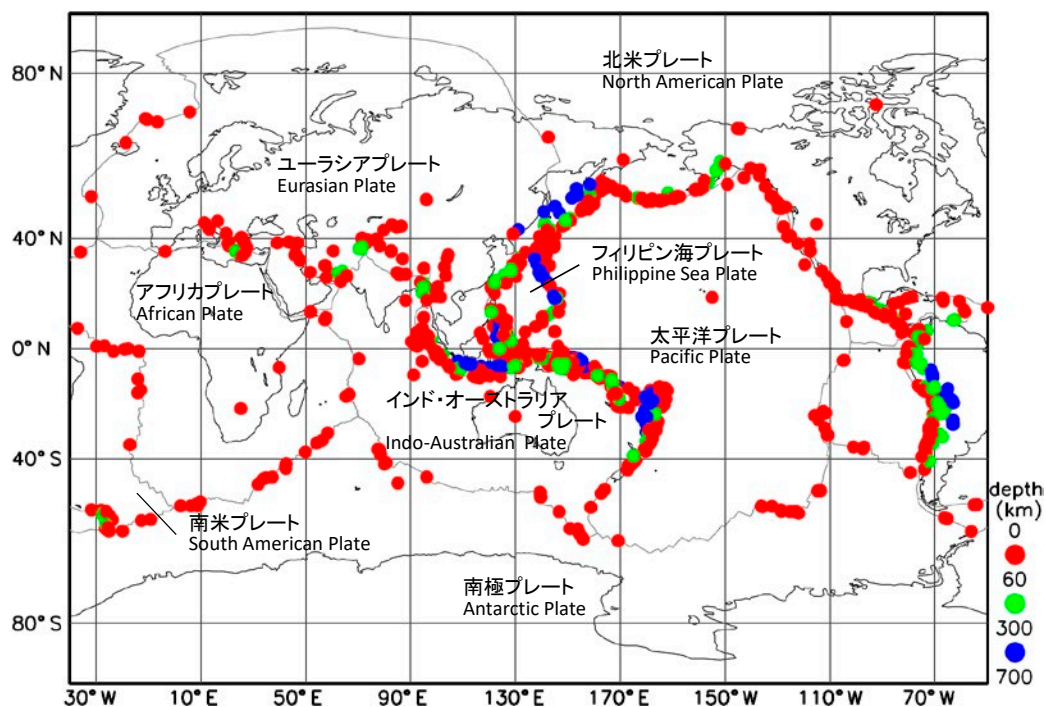
### 8. 各種施策の状況

- 附属資料 45 ハザードマップの整備状況 …………… 附-62
- 附属資料 46 災害が想定される市区町村における  
避難勧告等の発令基準の策定状況 …………… 附-62
- 附属資料 47 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 …… 附-63
- 附属資料 48 都道府県間の応援協定に基づく応援回数と  
民間機関等との応援協定の締結状況 …………… 附-64
- 附属資料 49 市区町村の応援協定の締結状況 …………… 附-65
- 附属資料 50 市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況 …… 附-66

附属資料51	防災訓練の実施状況	附-67
附属資料52	震災訓練の実施状況	附-68
附属資料53	津波対策の実施状況	附-69
<b>9. 我が国の国際協力の状況</b>		
附属資料54	各府省庁における国際協力に関する事業一覧	附-70
附属資料55	技術協力プロジェクト事業における 防災関係の事例（令和2年度）	附-72
<b>10. その他</b>		
附属資料56	地震保険の契約件数等の推移	附-74
附属資料57	自助、共助、公助の対策に関する意識	附-74
附属資料58	気象庁震度階級関連解説表	附-75
附属資料59	特別警報発表基準	附-79
附属資料60	5段階の警戒レベルを用いた避難情報 (水害・土砂災害)	附-80
附属資料61	学習指導要領等における主な防災教育関連記述	附-81

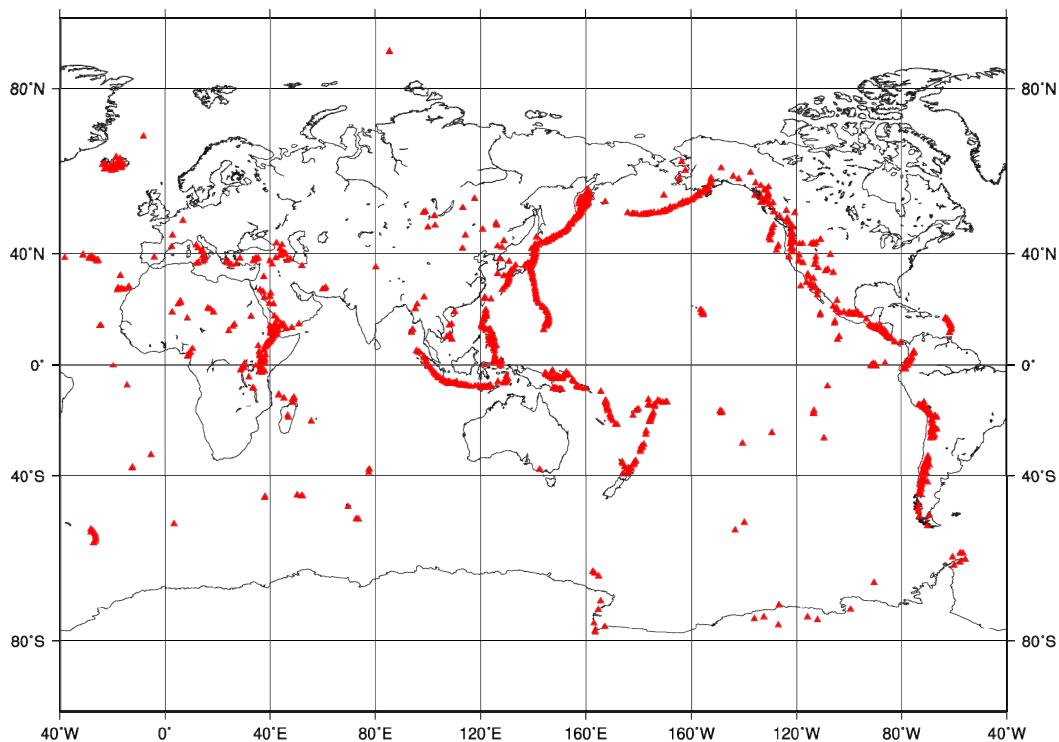
# 1. 我が国の国土の状況

## 附属資料1 世界のマグニチュード6以上の震源分布とプレート境界



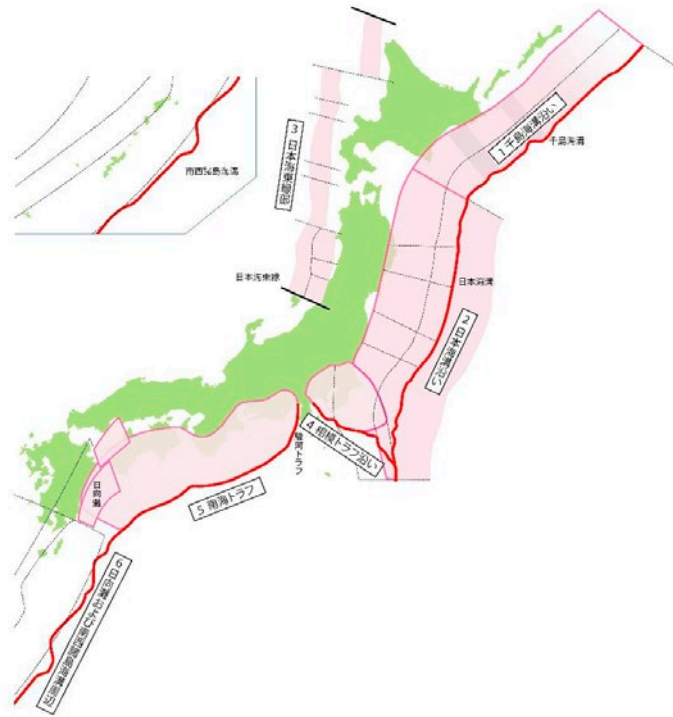
注) 2011年～2020年  
 出典：アメリカ地質調査所の震源データより気象庁作成

## 附属資料2 世界の火山の分布状況

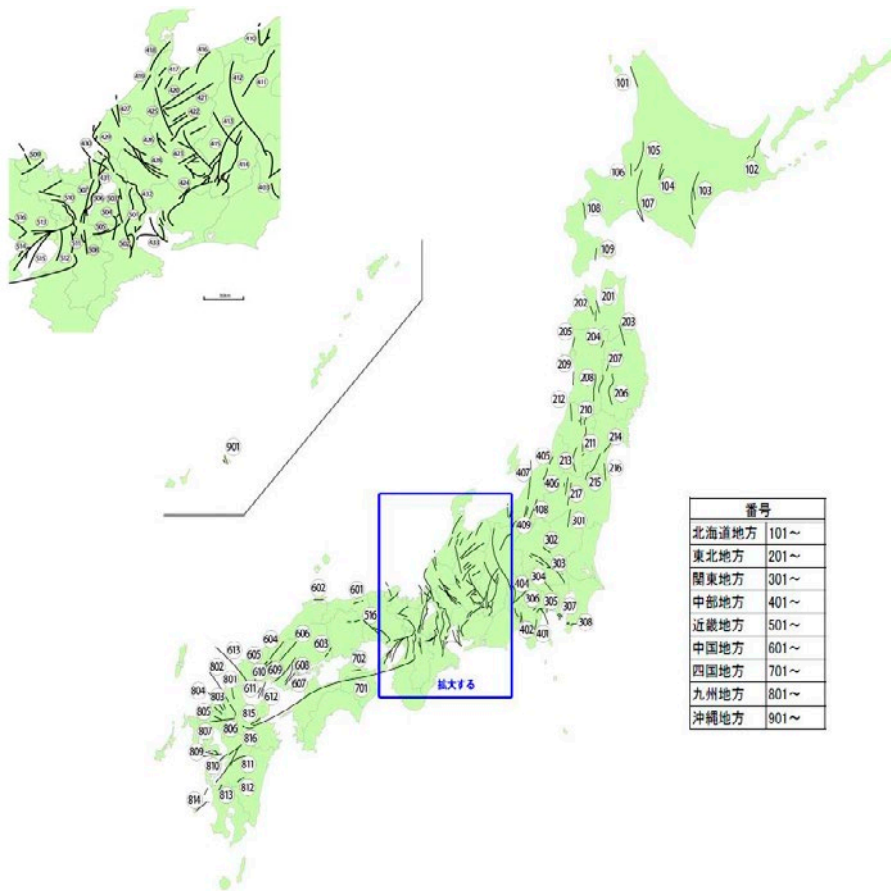


注) 火山は過去概ね1万年間に活動のあったもの。  
 出典：(スミソニアン自然史博物館 (アメリカ) の Global Volcanism Program による火山データをもとに、気象庁において作成。

### 海溝型地震の発生領域



### 主要活断層帯の分布



出典：文部科学省資料

番号	断層の名称	番号	断層の名称
101	サロベツ断層帯	424	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯
102	標津断層帯	425	庄川断層帯
103	十勝平野断層帯	426	長良川上流断層帯
104	富良野断層帯	427	福井平野東縁断層帯
105	増毛山地東縁断層帯・沼田－砂川付近の断層帯	428	濃尾断層帯
106	当別断層	429	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯
107	石狩低地東縁断層帯	430	野坂・集福寺断層帯
108	黒松内低地断層帯	431	湖北山地断層帯
109	函館平野西縁断層帯	432	養老－桑名－四日市断層帯
201	青森湾西岸断層帯	433	伊勢湾断層帯
202	津軽山地西縁断層帯	501	鈴鹿東縁断層帯
203	折爪断層	502	布引山地東縁断層帯
204	花輪東断層帯	503	鈴鹿西縁断層帯
205	能代断層帯	504	頓宮断層
206	北上低地西縁断層帯	505	木津川断層帯
207	雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯	506	琵琶湖西岸断層帯
208	横手盆地東縁断層帯	507	三方・花折断層帯
209	北由利断層	508	京都盆地－奈良盆地断層帯南部(奈良盆地東縁断層帯)
210	新庄盆地断層帯	509	山田断層帯
211	山形盆地断層帯	510	三峠・京都西山断層帯
212	庄内平野東縁断層帯	511	生駒断層帯
213	長井盆地西縁断層帯	512	上町断層帯
214	長町－利府線断層帯	513	有馬－高槻断層帯
215	福島盆地西縁断層帯	514	六甲・淡路島断層帯
216	双葉断層	515	大阪湾断層帯
217	会津盆地西縁・東縁断層帯	516	山崎断層帯
301	関谷断層	601	鹿野－吉岡断層
302	大久保断層	602	穴道(鹿島)断層
303	深谷断層帯・綾瀬川断層(関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯)	603	長者ヶ原－芳井断層
304	立川断層帯	604	弥栄断層
305	伊勢原断層	605	地福断層
306	塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯(神縄・国府津－松田断層帯)	606	筒賀断層
307	三浦半島断層群	607	広島湾－岩国沖断層帯
308	鴨川低地断層帯	608	安芸灘断層帯
401	北伊豆断層帯	609	岩国－五日市断層帯
402	富士川河口断層帯	610	大原湖断層
403	身延断層	611	小郡断層
404	曾根丘陵断層帯	612	周防灘断層帯
405	櫛形山脈断層帯	613	菊川断層帯
406	月岡断層帯	701	中央構造線断層帯(金剛山地東縁－由布院)
407	長岡平野西縁断層帯	702	長尾断層帯
408	六日町断層帯	801	福智山断層帯
409	十日町断層帯	802	西山断層帯
410	高田平野断層帯	803	宇美断層
411	長野盆地西縁断層帯(信濃川断層帯)	804	警固断層帯
412	糸魚川－静岡構造線断層帯	805	日向峠－小笠木峠断層帯
413	境峠・神谷断層帯	806	水縄断層帯
414	伊那谷断層帯	807	佐賀平野北縁断層帯
415	木曾山脈西縁断層帯	809	雲仙断層群
416	魚津断層帯	810	布田川断層帯・日奈久断層帯
417	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯	811	緑川断層帯
418	邑知瀧断層帯	812	人吉盆地南縁断層
419	森本・富樫断層帯	813	出水断層帯
420	牛首断層帯	814	甑断層帯
421	跡津川断層帯	815	日出生断層帯
422	高山・大原断層帯	816	万年山・崩平山断層帯
423	阿寺断層帯	901	宮古島断層帯

出典：文部科学省資料





## 2. 災害の状況

### 附属資料5 我が国の主な地震被害（明治以降）

災害名		年月日	死者・行方不明者数
濃尾地震	(M8.0)	1891年(明治24年)10月28日	7,273人
明治三陸地震津波	(M8.1 <sub>4</sub> )	1896年(明治29年)6月15日	約2万2,000人
関東大地震	(M7.9)	1923年(大正12年)9月1日	約10万5,000人
北丹後地震	(M7.3)	1927年(昭和2年)3月7日	2,925人
昭和三陸地震津波	(M8.1)	1933年(昭和8年)3月3日	3,064人
鳥取地震	(M7.2)	1943年(昭和18年)9月10日	1,083人
東南海地震	(M7.9)	1944年(昭和19年)12月7日	1,251人
三河地震	(M6.8)	1945年(昭和20年)1月13日	2,306人
南海地震	(M8.0)	1946年(昭和21年)12月21日	1,443人
福井地震	(M7.1)	1948年(昭和23年)6月28日	3,769人
十勝沖地震	(M8.2)	1952年(昭和27年)3月4日	33人
1960年チリ地震津波	(Mw9.5)	1960年(昭和35年)5月23日	142人
新潟地震	(M7.5)	1964年(昭和39年)6月16日	26人
1968年十勝沖地震	(M7.9)	1968年(昭和43年)5月16日	52人
1974年伊豆半島沖地震	(M6.9)	1974年(昭和49年)5月9日	30人
1978年伊豆大島近海の地震	(M7.0)	1978年(昭和53年)1月14日	25人
1978年宮城県沖地震	(M7.4)	1978年(昭和53年)6月12日	28人
昭和58年(1983年)日本海中部地震	(M7.7)	1983年(昭和58年)5月26日	104人
昭和59年(1984年)長野県西部地震	(M6.8)	1984年(昭和59年)9月14日	29人
平成5年(1993年)北海道南西沖地震	(M7.8)	1993年(平成5年)7月12日	230人
平成7年(1995年)兵庫県南部地震	(M7.3)	1995年(平成7年)1月17日	6,437人
平成16年(2004年)新潟県中越地震	(M6.8)	2004年(平成16年)10月23日	68人
平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	(M7.2)	2008年(平成20年)6月14日	23人
平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震	(Mw9.0)	2011年(平成23年)3月11日	2万2,303人
平成28年(2016年)熊本地震	(M6.5)	2016年(平成28年)4月14日	273人
	(M7.3)	4月16日	
平成30年北海道胆振東部地震	(M6.7)	2018年(平成30年)9月6日	43人

※Mw: モーメントマグニチュード

注)

1. 戦前については死者・行方不明者が1,000人を超える地震被害、戦後については死者・行方不明者が20人を超える地震被害を掲載した。
2. 関東大地震の死者・行方不明者数は、理科年表(2006年版)の改訂に基づき、約14万2,000人から約10万5,000人へと変更した。
3. 平成7年(1995年)兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)の死者・行方不明者については平成18年5月19日現在の数値。いわゆる関連死を除く地震発生当日の地震動に基づく建物倒壊・火災等を直接原因とする死者は、5,515人。
4. 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の死者(震災関連死含む)・行方不明者数については令和3年3月1日現在。
5. 平成28年(2016年)熊本地震については平成31年4月12日現在(震災関連死含む)。

出典：理科年表、消防庁資料、警察庁資料、日本被害地震総覧、緊急災害対策本部資料、非常災害対策本部資料

附属資料6 我が国における昭和20年以降の主な自然災害の状況

年 月 日	災害名	主な被災地	死者・ 行方不明者数
昭和20. 1. 13	三河地震 (M6.8)	愛知県南部	2,306人
9. 17 ~ 18	枕崎台風	西日本 (特に広島)	3,756人
21.12. 21	南海地震 (M8.0)	中部以西の日本各地	1,443人
22. 8. 14	浅間山噴火	浅間山周辺	11人
9. 14 ~ 15	カスリーン台風	東海以北	1,930人
23. 6. 28	福井地震 (M7.1)	福井平野とその周辺	3,769人
9. 15 ~ 17	アイオン台風	四国から東北 (特に岩手)	838人
25. 9. 2 ~ 4	ジェーン台風	四国以北 (特に大阪)	539人
26.10. 13 ~ 15	ルース台風	全国 (特に山口)	943人
27. 3. 4	十勝沖地震 (M8.2)	北海道南部、東北北部	33人
28. 6. 25 ~ 29	大雨 (前線)	九州、四国、中国 (特に北九州)	1,013人
7. 16 ~ 24	南紀豪雨	東北以西 (特に和歌山)	1,124人
29. 5. 8 ~ 12	風害 (低気圧)	北日本、近畿	670人
9. 25 ~ 27	洞爺丸台風	全国 (特に北海道、四国)	1,761人
32. 7. 25 ~ 28	諫早豪雨	九州 (特に諫早周辺)	722人
33. 6. 24	阿蘇山噴火	阿蘇山周辺	12人
9. 26 ~ 28	狩野川台風	近畿以東 (特に静岡)	1,269人
34. 9. 26 ~ 27	伊勢湾台風	全国 (九州を除く、特に愛知)	5,098人
35. 5. 23	チリ地震津波	北海道南岸、三陸海岸、志摩海岸	142人
38. 1	昭和38年1月豪雪	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	231人
39. 6. 16	新潟地震 (M7.5)	新潟、秋田、山形	26人
40. 9. 10 ~ 18	台風第23、24、25号	全国 (特に徳島、兵庫、福井)	181人
41. 9. 23 ~ 25	台風第24、26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	317人
42. 7 ~ 8	7、8月豪雨	中部以西、東北部	256人
43. 5. 16	十勝沖地震 (M7.9)	青森県を中心に北海道南部・東北地方	52人
47. 7. 3 ~ 15	台風第6、7、9号及び7月豪雨	全国 (特に北九州、島根、広島)	447人
49. 5. 9	伊豆半島沖地震 (M6.9)	伊豆半島南端	30人
51. 9. 8 ~ 14	台風第17号及び9月豪雨	全国 (特に香川、岡山)	171人
52. 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101人
52. 8. 7 ~ 53. 10	有珠山噴火	北海道	3人
53. 1. 14	伊豆大島近海の地震 (M7.0)	伊豆半島	25人
6. 12	宮城県沖地震 (M7.4)	宮城県	28人
54.10. 17 ~ 20	台風第20号	全国 (特に東海、関東、東北)	115人
55.12 ~ 56. 3	雪害	東北、北陸	152人
57. 7 ~ 8	7、8月豪雨及び台風第10号	全国 (特に長崎、熊本、三重)	439人
58. 5. 26	日本海中部地震 (M7.7)	秋田、青森	104人
7. 20 ~ 29	梅雨前線豪雨	山陰以東 (特に島根)	117人
10. 3	三宅島噴火	三宅島周辺	-
12 ~ 59. 3	雪害	東北、北陸 (特に新潟、富山)	131人
59. 9. 14	長野県西部地震 (M6.8)	長野県西部	29人
61.11. 15 ~ 12. 18	伊豆大島噴火	伊豆大島	-
平成 2.11. 17 ~ 7. 6. 3	雲仙岳噴火	長崎県	44人
5. 7. 12	北海道南西沖地震 (M7.8)	北海道	230人
7. 31 ~ 8. 7	平成5年8月豪雨	全国	79人
7. 1. 17	阪神・淡路大震災 (M7.3)	兵庫県	6,437人
12. 3. 31 ~ 13. 6. 28	有珠山噴火	北海道	-
6. 25 ~ 17. 3. 31	三宅島噴火及び新島・神津島近海地震 (M6.5)	東京都	1人
16.10. 20 ~ 21	台風第23号	全国	98人
10. 23	平成16年 (2004年) 新潟県中越地震 (M6.8)	新潟県	68人
17. 12 ~ 18. 3	平成18年豪雪	北陸地方を中心とする日本海側	152人
19. 7. 16	平成19年 (2007年) 新潟県中越沖地震 (M6.8)	新潟県	15人
20. 6. 14	平成20年 (2008年) 岩手・宮城内陸地震 (M7.2)	東北 (特に宮城、岩手)	23人
22. 12 ~ 23. 3	雪害	北日本から西日本にかけての日本海側	131人
23. 3. 11	東日本大震災 (Mw9.0)	東日本 (特に宮城、岩手、福島)	22,303人
23. 8. 30 ~ 23. 9. 5	平成23年台風第12号	近畿、四国	98人
23. 11 ~ 24. 3	平成23年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	133人
24. 11 ~ 25. 3	平成24年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	104人
25. 11 ~ 26. 3	平成25年の大雪等	北日本から関東甲信越地方 (特に山梨)	95人
26. 8. 20	平成26年8月豪雨 (広島土砂災害)	広島県	77人
26. 9. 27	平成26年 (2014年) 御嶽山噴火	長野県、岐阜県	63人
28. 4. 14 及び 4. 16	平成28年 (2016年) 熊本地震 (M7.3)	九州地方	273人
30. 6. 28 ~ 7. 8	平成30年 (2018年) 7月豪雨	全国 (特に広島、岡山、愛媛)	271人
30. 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震 (M6.7)	北海道	43人
令和 1.10. 10 ~ 1.10. 13	令和元年東日本台風	関東、東北地方	108人
2. 7. 3 ~ 2. 7. 31	令和2年 (2020年) 7月豪雨	全国 (特に九州地方)	86人

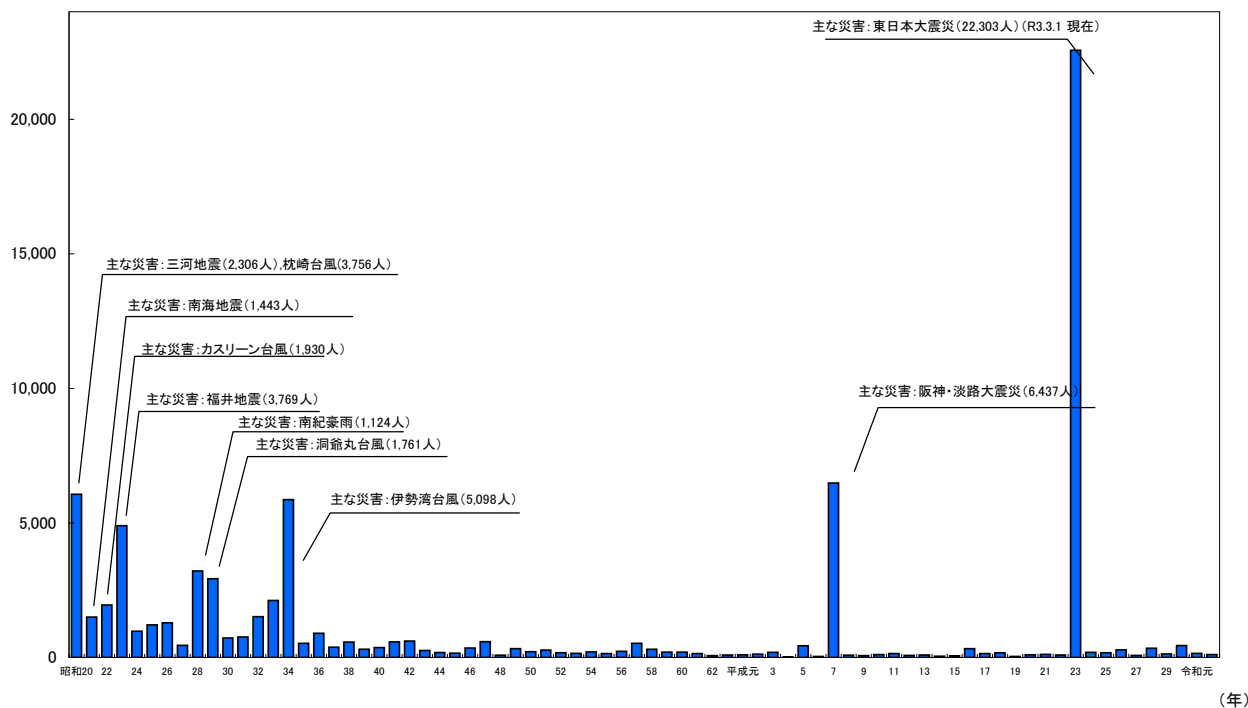
注)

1. 死者・行方不明者について、風水害は500人以上、雪害は100名以上、地震・津波・火山噴火は10人以上のもののみか、「災害対策基本法」による非常災害対策本部等政府の対策本部が設置されたもの。
2. 阪神・淡路大震災の死者・行方不明者については平成18年5月19日現在の数値。いわゆる関連死を除く地震発生日の地震動に基づく建物倒壊・火災等を直接原因とする死者は、5,515人。
3. 三宅島噴火及び新島・神津島近海地震の死者は、平成12年7月1日の地震によるもの。
4. 東日本大震災の死者 (災害 (震災) 関連死含む) ・行方不明者数については令和2年3月1日現在の数値。
5. 令和元年東日本台風の被害は令和2年10月13日時点のもの。
6. 令和2年7月豪雨の被害は令和3年2月26日時点のもの。

出典：気象年鑑、理科年表、警察庁資料、消防庁資料、緊急災害対策本部資料、非常災害対策本部資料、兵庫県資料をもとに内閣府作成

附属資料7 自然災害における死者・行方不明者数

(人)



年	人	年	人	年	人	年	人	年	人
昭和20	6,062	37	381	54	208	8	84	25	173
21	1,504	38	575	55	148	9	71	26	283
22	1,950	39	307	56	232	10	109	27	77
23	4,897	40	367	57	524	11	141	28	344
24	975	41	578	58	301	12	78	29	129
25	1,210	42	607	59	199	13	90	30	444
26	1,291	43	259	60	199	14	48	令和元	155
27	449	44	183	61	148	15	62	2	107
28	3,212	45	163	62	69	16	327		
29	2,926	46	350	63	93	17	148		
30	727	47	587	平成元	96	18	177		
31	765	48	85	2	123	19	39		
32	1,515	49	324	3	190	20	101		
33	2,120	50	213	4	19	21	115		
34	5,868	51	273	5	438	22	89		
35	528	52	174	6	39	23	22,566		
36	902	53	153	7	6,482	24	190		

(注) 平成7年死者のうち、阪神・淡路大震災の死者については、いわゆる関連死919人を含む(兵庫県資料)  
 令和2年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値  
 出典: 昭和20年は主な災害による死者・行方不明者(理科年表による)。昭和21~27年は日本気象災害年報、昭和28年~37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料をもとに内閣府作成

附属資料8 自然災害による死者・行方不明者内訳

年	風水害	地震・津波	火山	雪害	その他	合計
平成5年	183	234	1	9	11	438
6	8	3	0	21	7	39
7	19	6,437	4	14	8	6,482
8	21	0	0	28	35	84
9	51	0	0	16	4	71
10	80	0	0	28	1	109
11	109	0	0	29	3	141
12	19	1	0	52	6	78
13	27	2	0	59	2	90
14	20	0	0	26	2	48
15	48	2	0	12	0	62
16	240	68	0	16	3	327
17	43	1	0	98	6	148
18	87	0	0	88	2	177
19	14	16	0	5	4	39
20	22	24	0	48	7	101
21	76	1	0	35	3	115
22	31	0	0	57	1	89
23	136	22,303	0	125	2	22,566
24	52	0	0	138	0	190
25	75	0	0	92	6	173
26	112	0	63	108	0	283
27	28	0	0	49	0	77
28	45	267	0	32	0	344
29	60	0	0	68	1	129
30	285	49	1	103	6	444
令和元年	123	0	0	32	0	155
令和2年	92	0	0	15	0	107

注) 本表は、対象年の1月1日から12月31日の死者・行方不明者数を表す。

令和2年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値

平成23年に起きた災害のうち「地震・津波」欄のうち、東日本大震災分は、「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（令和3年3月9日）」により、死者（震災関連死を含む）・行方不明者22,303人となっている。

出典：消防庁「地方防災行政の現況」をもとに内閣府作成

附属資料9 最近の主な自然災害について（阪神・淡路大震災以降）

（計数：令和3年3月29日現在）

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
阪神・淡路大震災 （平成7年1月17日）	最大震度7 西日本地域の地震では未曾有の大災害。国・地方自治体を通じて防災対策のターニングポイントとなり、様々な防災対策の整備・強化が図られた。	6,437	43,792	104,906	144,274	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急対策本部設置（※1）</li> <li>非常災害対策本部設置</li> <li>総理大臣視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>特定非常災害法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
東日本大震災 （平成23年3月11日）	最大震度7 津波により、岩手県、宮城県及び福島県を始めとする東日本沿岸を中心に、甚大な被害が発生。	22,303	6,242	122,005	283,156	1,489	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急災害対策本部設置</li> <li>緊急災害現地対策本部設置</li> <li>総理大臣視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>防災担当大臣視察</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>特定非常災害法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成12年有珠山噴火 （平成12年3月31日～平成13年6月28日）	気象庁が緊急火山情報を発表し、住民が噴火前に事前避難したために、人的被害なし。	—	—	119	355	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常災害対策本部設置</li> <li>非常災害現地対策本部設置</li> <li>総理大臣視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成12年三宅島噴火及び新島・神津島近海地震 （平成12年6月25日～平成17年3月31日）	山頂噴火が発生するとともにカルデラを形成。火山ガスの大量放出が続き、三宅村の全住民に対し避難指示が出されたため、全住民が島外での避難生活を余儀なくされた。	1	15	15	20	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常災害対策本部設置</li> <li>総理大臣視察</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成16年台風第23号 （平成16年10月18日～21日）	近畿、四国地方を中心とする全国で河川の増水や土砂災害、波浪等によって、極めて多くの人的被害が発生、円山川水系円山川、出石川等で堤防の破堤・溢水。	98	555	909	7,776	14,323	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常災害対策本部設置</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成16年（2004年）新潟県中越地震 （平成16年10月23日）	最大震度7 家屋の倒壊、土砂崩れ等により多くの人的被害、孤立地域、避難者が発生したほか、住宅、ライフライン、交通機関、農地等に多大な被害発生。	68	4,805	3,175	13,810	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常災害対策本部設置</li> <li>総理大臣視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> <li>特定非常災害法適用</li> </ul>
福岡県西方沖を震源とする地震 （平成17年3月20日）	最大震度6弱 玄界島等における家屋の倒壊、福岡市内におけるビル窓ガラスの落下が発生。	1	1,204	144	353	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>総理大臣視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>離島振興法適用</li> </ul>
平成17年台風第14号 （平成17年9月4日～8日）	九州地方を中心とする記録的な大雨、土砂災害によって、多くの人的被害が発生。	29	177	1,217	3,896	3,551	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成18年豪雪 （平成17年12月～平成18年3月）	昭和38年に次いで、昭和56年と並び戦後2番目となる死者・行方不明者数。	152	2,145	18	28	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助法適用</li> </ul>
平成18年梅雨前線による豪雨 （平成18年6月10日～7月29日）	長野県、鹿児島県等で土砂災害による死者が多数発生。	33	64	313	1,457	1,971	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成18年台風第13号 （平成18年9月15日～20日）	沖縄地方から九州地方にかけて暴風となり、宮崎県延岡市で竜巻による被害が発生。	10	446	121	518	251	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
北海道佐呂間町における竜巻 （平成18年11月7日）	竜巻による被害としては観測史上最も多い死者。	9	31	7	7	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> </ul>
平成19年（2007年）能登半島地震 （平成19年3月25日）	最大震度6強 高齢化率が高く過疎化が進む中山間地域が被災。	1	356	686	1,740	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>総理大臣視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成19年台風第4号及び梅雨前線による大雨 （平成19年7月5日～31日）	7月に上陸した台風としては最強の勢力。各地で記録的な大雨。	7	75	33	33	434	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成19年（2007年）新潟県中越沖地震 （平成19年7月16日）	最大震度6強 家屋の倒壊等により多くの人的被害が発生。住宅、ライフライン、交通機関のほか原子力発電所にも被害発生。	15	2,346	1,331	5,710	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>総理大臣視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震 （平成20年6月14日）	最大震度6強 がけ崩れ等の土砂災害により多くの人的被害が発生。山間部の河川において多くの河道閉塞（天然ダム）が発生。	23	426	30	146	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>総理大臣視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・ 行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
岩手県沿岸北部を震源とする地震 (平成20年7月24日)	最大震度6弱 プレート内で発生した震源が深い型の地震。岩手・宮城内陸地震の被災地においても震度5弱以上を観測。	1	210	1	0	—	・政府調査団派遣
7月28日からの大雨 (平成20年7月28日～29日)	北陸地方や近畿地方などで局地的な大雨。 神戸市の都賀川で人的被害が発生。	6	13	6	16	585	・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成20年8月末豪雨 (平成20年8月26日～31日)	各地で記録的な大雨となり、特に愛知県で多数の浸水被害が発生。	2	7	6	7	3,106	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用
平成21年7月 中国・九州北部豪雨 (平成21年7月19日～26日)	梅雨前線により、山口県及び福岡県等で記録的な大雨。 山口県等で土砂災害により多数の死者が発生。	36	59	52	102	2,139	・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成21年台風第9号 (平成21年8月8日～11日)	台風の影響で、中国、四国地方から東北地方にかけて大雨。 兵庫県で浸水等による人的・住家被害が発生。	27	23	183	1,130	974	・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
駿河湾を震源とする地震 (平成21年8月11日)	最大震度6弱 のり面の崩壊により東名高速道路が通行止め。	1	319	0	6	—	
平成21年台風第18号 (平成21年10月6日～8日)	台風の影響で、沖縄地方から北海道の広い範囲で暴風・大雨。 愛知県で風雨による多数の住家一部破損や浸水被害が発生。	5	139	9	86	571	・激甚災害指定
チリ中部沿岸を震源とする地震による津波 (平成22年2月27日～28日)	27日正午過ぎ、チリ中部沿岸で地震が発生。翌28日に日本に津波が到達することから、28日9:33に大津波警報・津波警報が発表された。 養殖施設等、多数の水産被害が発生。	0	0	0	0	6	・激甚災害指定
平成22年梅雨前線による大雨 (平成22年6月11日～7月19日)	6月中旬から梅雨前線が九州から本州付近に停滞し、断続的な活動が活発。九州南部では平年の2倍を超える雨量となった。 鹿児島県で大規模な土砂崩れ、広島県や岐阜県を中心に死者・行方不明者が生じた。	22	21	43	91	1,844	・総理大臣視察 ・防災担当大臣視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
鹿児島県奄美地方における大雨 (平成22年10月18日～25日)	前線が奄美地方に停滞し、この前線に向かって南から湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となった。 奄美地方では1時間に120ミリ以上の猛烈な雨となり、降り始めからの降水量が800ミリを超えた。	3	2	10	443	116	・防災担当大臣視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成22年の大雪等 (平成22年11月～平成23年3月)	年末年始にかけて、西日本の日本海側等の一部では記録的な大雪となった。鳥取県や島根県では、漁船が転覆、沈没する等の被害が発生した。	131	1,537	9	14	6	・関係閣僚会議 ・防災担当大臣視察 ・災害救助法適用
霧島山（新燃岳）の噴火 (平成23年1月26日～9月7日)	新燃岳では、1月19日に小規模噴火したのち26日に小規模な噴火が発生し、噴火警戒レベルを3（入山規制）に引き上げた。その後も9月上旬まで噴火を繰り返し、空振や噴石による窓ガラス破損等の被害が発生したほか噴火に伴う降灰が、鹿児島県霧島市、宮崎県都城市など山の南東側を中心に広い範囲で観測された。	0	52	0	0	—	・関係閣僚会議（2回） ・防災担当大臣視察 ・避難施設緊急整備地域及び降灰防除地域指定 ・災害救助法適用
平成23年台風第6号 (平成23年7月12日～24日)	7月20日00時30分頃に徳島県南部に上陸。上陸時の最大風速は40m/sで、大型で強い勢力を保っていた。 西日本では記録的な大雨となり、四国地方では降り始めからの降水量が1000ミリを超えたところがある。	3	54	0	1	28	・激甚災害指定
平成23年7月 新潟・福島豪雨 (平成23年7月27日～30日)	新潟県、福島県会津では、27日昼ごろから雨が降り始め、28日から断続的に1時間に80ミリを超える猛烈な雨が降った。 新潟県と福島県では「平成16年7月新潟・福島豪雨」を上回る記録的な大雨となった。	6	13	74	1,000	1,082	・政府調査団派遣（2回） ・防災担当大臣現地視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成23年台風第12号 (平成23年8月30日～9月5日)	西日本から北日本にかけて、広い範囲で記録的な大雨となった。 特に紀伊半島では、降り始めの8月30日17時からの総降水量が多いところで1800ミリを超え、多数の河道閉塞が発生した。	98	113	380	3,159	5,500	・非常災害対策本部設置 ・総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（2回） ・防災担当大臣現地視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成23年台風第15号 (平成23年9月15日～22日)	西日本から北日本にかけての広い範囲で、暴風や記録的な大雨となった。 9月15日0時から22日9時までの総降水量は、九州や四国の一部で1000ミリを超え、多くの地点で9月の降水量平年値の2倍を超えた。	20	425	34	1,524	2,270	・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成23年の大雪等 (平成23年11月～24年3月)	日本海側を中心に記録的な大雪となり、累積降雪量が過去5年間の平均を28%上回るとともに、積雪の深さも過去30年間の平均の2倍以上となっている地域もある。	133	1,990	13	12	3	・関係閣僚会議（2回） ・防災担当大臣現地視察（2回） ・災害救助法適用
平成24年5月に発生した突風等 (平成24年5月6日)	東海地方から東北地方にかけて、落雷や突風、降ひょうが発生。茨城県常総市からつくば市においては、国内最大級の強さ（F3）と推定される竜巻が発生。栃木県真岡市から茨城県常陸大宮市にかけての地域においては、統計史上2番目の長さとなる約32kmに及び被害をもたらした竜巻が発生するなど、複数の竜巻が発生した。	3	61	103	234	—	・政府調査団派遣 ・防災担当大臣現地視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用
平成24年台風第4号 (平成24年6月18日～20日)	台風と梅雨前線により、沖縄地方から東北地方にかけての広い範囲で大雨となったほか、台風の進路に沿って、沖縄地方から東北地方にかけての広い範囲で暴風、高波、高潮となった。	1	85	1	3	49	・激甚災害指定
平成24年6月21日から7月7日までの大雨 (平成24年6月21日～7月7日)	6月21日から7月7日にかけて、梅雨前線及び梅雨前線上に発生した黄海の低気圧の影響により、西日本から東日本及び北日本で雨が降り、九州など一部では大雨となった。	2	7	36 （※2）	180 （※2）	1,131 （※2）	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成24年7月九州北部豪雨 (平成24年7月11日～14日)	7月11日から14日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線に向かって南から湿った空気が流れ込み、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となった。特に九州北部地方では断続的に雷を伴って非常に激しい雨が降った。	33	34	276 （※3）	2,306 （※3）	2,574 （※3）	・総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・ 行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
平成24年11月からの大雪等 (平成24年11月～25年3月)	北日本では、寒気の影響により低温となった日が続き、日本海側を中心に降雪量が多くなった。このため、青森県の酸ヶ湯で積雪の深さが566cmとなるなど、北日本日本海側を中心に記録的な積雪となった。	104	1,517	5	7	2	・関係閣僚会議 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用
淡路島付近を震源とする地震 (平成25年4月13日)	最大震度6弱	0	34	8	97	—	・激甚災害指定
平成25年梅雨期における大雨等 (平成25年6月8日から8月9日までの間の豪雨及び暴風雨による災害)	・6月8日から8月9日にかけて、梅雨前線が九州から本州付近に停滞し断続的に活動が活発となるとともに、高気圧の縁を回る暖かく非常に湿った空気の流入が梅雨明け後も継続した。また、この間、台風第4号及び7号が日本に接近した。このため、各地で大雨となった。	17	50	73	222	1,845	・総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（7回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成25年8月23日からの大雨等 (平成25年8月23日～28日)	前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が非常に不安定となり、東日本の日本海側と西日本を中心に大雨となった。特に8月24日には島根県で、7月28日の豪雨に匹敵する記録的な大雨となった。また、北海道で大雨となったところがあった。	2	4	9	53	243	・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成25年9月2日及び4日の竜巻等 (平成25年9月2日、4日、7日)	・9月2日、埼玉県さいたま市、越谷市、松伏町、千葉県野田市及び茨城県坂東市でF2の竜巻 ・9月4日、高知県宿毛市でF0、高知県安芸市でF0、栃木県鹿沼市から宇都宮市、塩谷郡塩谷町から矢板市でそれぞれF1、三重県伊勢市から小俣町でF0の竜巻 ・9月7日、北海道苫小牧市でF0の突風	0	67	13	38	0	・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用
平成25年台風第18号の大雨等 (平成25年9月15日～16日)	9月15日は東日本や北日本で局地的に激しい雨が降った。16日は、四国から北海道にかけての広い範囲で大雨となった。特に福井県、滋賀県、京都府では、記録的な大雨となった。また、F0～F1の竜巻が計10件発生した。	6	136	40	967	2,453	・政府調査団派遣（5回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成25年台風第26号及び第27号 (平成25年10月14日～16日) (平成25年10月24日～26日)	東日本、北日本の太平洋側を中心に大雨となった。特に東京都大島町では、1時間に100ミリ以上の猛烈な雨が降り、24時間雨量が824ミリに達するなど、記録的な大雨となった。	45	140	65	63	2,011	・総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成25年からの大雪等 (平成25年11月～26年3月)	・北日本から関東甲信越にかけて、広い範囲で記録的な大雪となった。 ・特に、2月14日から16日にかけては、甲府（山梨県）で114cm、秩父（埼玉県）で98cm、前橋（群馬県）で73cmになるなど、関東甲信越地方を中心に過去の最深積雪の記録を大幅に上回る記録的な大雪となった。	95	1,770	28	40	3	・非常災害対策本部設置 ・非常災害現地对策本部設置 ・総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（5回） ・災害救助法適用
平成26年台風第8号 (平成26年7月6日～7月11日)	・沖縄本島地方では記録的な大雨となった。 ・また、台風周辺の湿った南風と梅雨前線の影響で、台風から離れた地域でも局地的に猛烈な雨の降った所があった。	3	70	14	12	409	・政府調査団派遣（3回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定 ・防災担当大臣から国民への呼びかけ
平成26年8月豪雨							
平成26年台風第12号及び第11号 (平成26年7月30日～8月11日)	<台風第12号> ・5日夜から中国地方や東北地方で大雨となり、特に山口県では、局地的に1時間に100ミリを超える猛烈な雨の降った所があった。 <台風第11号> 西日本から北日本の広い範囲で大雨となった。特に、高知県では7日から11日までの総降水量が多いところで1,000ミリを超えるなど、四国地方から東海地方にかけて総降水量が600ミリを超える大雨となった。また、大気の状態が非常に不安定となり、栃木県等で、竜巻などの激しい突風が吹いた。	5	93	22	374	1,529	・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成26年8月15日からの大雨 (8月15日～8月26日) ※8月20日広島土砂災害を除く	・局地的に雷を伴って非常に激しい雨が降り、16日と17日の2日間に降った雨の量が、京都府福知山市や岐阜県高山市等で観測史上1位を更新する等、近畿、北陸、東海地方を中心に大雨となった。	8	7	38	332	2,240	・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成26年8月20日広島土砂災害（平成26年8月19日からの大雨による広島県における被害）	・前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、中国地方や九州北部地方を中心に大気の状態が非常に不安定となった。 ・20日3時30分には、広島県で1時間に約120ミリの猛烈な雨を観測したほか、24時間雨量が観測史上1位を更新するなど、記録的な大雨となった。	77	68	179	217	1,086	・非常災害対策本部設置 ・非常災害現地对策本部設置 ・総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（3回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成26年御嶽山噴火 (平成26年9月27日)	・9月27日11時41分頃から火山性微動が発生し始め、同11時52分頃に噴火が発生。 ・南側斜面を噴煙が流れ下り、3キロメートルを超えるのを観測したため、噴火警戒レベル3（入山規制）に引き上げ。 火口4キロメートル以内の立入を規制。 ・この噴火により、登山者に多数の被害が生じた。	63	69	0	0	0	・非常災害対策本部設置 ・非常災害現地对策本部設置 ・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用
長野県北部を震源とする地震 (平成26年11月22日)	最大震度6弱	0	46	81	133	—	・総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成26年の大雪等 (平成26年11月～27年3月)	強い冬型の気圧配置や低気圧と寒気の影響により、北日本から東日本の日本海側山沿いを中心に大雪に見舞われた。	83	1,029	9	12	5	・関係閣僚会議 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・防災担当大臣から国民への呼びかけ（4回）



災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・ 行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
口永良部島噴火 【噴火警戒レベル5】 (平成27年5月29日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月29日9時59分に新岳で爆発的噴火が発生。この噴火により黒灰色の噴煙が火口縁上9,000mまで上がり、火砕流が北西側（向江浜地区）海岸まで到達。</li> <li>10時07分、気象庁は噴火警戒レベルを3から5（避難）へ引き上げ。</li> <li>町営フェリー「太陽」等により噴火時島滞在者全員が屋久島へ避難（全員が無事を確認）</li> </ul>	0	1	確認中			<ul style="list-style-type: none"> <li>政府現地連絡調整室設置（鹿児島県屋久島町）</li> <li>総理大臣現地視察</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> </ul>
箱根山噴火 【噴火警戒レベル3】 (平成27年6月30日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>火口内でごく少量の火山灰の噴出を確認し、ごく小規模な噴火が発生したものとみられたことから、6月30日12時30分、気象庁は噴火警戒レベルを2から3（入山規制）へ引き上げ</li> <li>同時刻、箱根町が火口から約1km以内の入山規制を行うとともに、姥子、上湯場、下湯場、箱根早雲郷別荘地の一部に避難指示を発令し、住民等が規制区域外へ避難</li> </ul>	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府情報先遣チーム派遣</li> </ul>
平成27年台風第11号 (平成27年7月16日～7月18日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風や台風に向かって暖かく湿った空気が入った影響で、西日本と東日本を中心に雨量が多くなった。特に、近畿地方では、24時間の積算雨量がこれまでの観測記録を更新し、平年の7月1ヶ月間に降る雨量を上回る大雨となった。</li> <li>この影響で西日本を中心に、河川の氾濫、公共土木施設等の損壊、交通機関の連休等の被害が生じた。</li> </ul>	2	57	5	10	85	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災担当大臣から国民への呼びかけ</li> </ul>
桜島の火山活動 【噴火警戒レベル4】 (平成27年8月15日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月15日07時頃から、島内を震源とする火山性地震が多発。また、山体膨張を示す急激な地殻変動を観測。</li> <li>同10時15分、気象庁は噴火警戒レベルを3から4（避難準備）へ引き上げ（昭和火口及び南岳山頂火口から3km以内の有村町及び古里町で警戒が必要）。</li> <li>同16時50分、鹿児島市は、有村町有村地区、古里町古里地区（火口から3km圏内）、黒神町塩屋ヶ元地区の住民に対し避難勧告を発令。</li> <li>同18時10分、避難対象地区内全住民（51世帯77名）の避難が完了。</li> </ul>	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>政務官現地視察</li> <li>内閣府リエゾン派遣</li> </ul>
平成27年台風第15号 (平成27年8月22日～8月26日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>25日6時過ぎに熊本県荒尾市付近に上陸した台風は、強い勢力を保ったまま九州北部を北上し、25日中、日本海に達した。</li> <li>沖縄県の石垣島で23日21時16分に71.0メートルの最大瞬間風速を観測したほか、台風や南から流れ込む暖かく湿った空気の影響で、三重県で25日一日の雨量が500ミリを超える等、南西諸島や西日本、東海地方で大雨となった。</li> </ul>	1	147	12	138	53	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成27年9月関東・東北豪雨 【台風第18号を含む】 (平成27年9月9日～9月11日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第18号が9月9日9時半頃に愛知県西尾市付近に上陸した後、日本海に進み、同日15時に温帯低気圧に変わった。</li> <li>台風第18号や前線の影響で、西日本から北日本にかけての広い範囲で大雨となり、特に9日から11日にかけては、台風第18号から変わった低気圧に流れ込む南よりの風、後には台風第17号の周辺からの南東風が主体となり、湿った空気が流れ込み続けた影響で、多数の線状降水帯が次々と発生し、関東地方と東北地方では記録的な大雨となり、栃木県、茨城県、宮城県に大雨特別警報が発表された。</li> </ul>	20	82	81	7,090	2,523	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災担当大臣より関係省庁への要請事項の発出</li> <li>内閣府情報先遣チーム派遣</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>関係閣僚会議（2回）</li> <li>総理大臣現地視察（2回）</li> <li>防災担当大臣現地視察（2回）</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
阿蘇山噴火 【噴火警戒レベル3】 (平成27年9月14日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月14日09時43分、中岳第一火口で噴火が発生し、同09時50分、気象庁は噴火速報を発表（平成27年8月の運用開始以降で初）</li> <li>10時10分、気象庁は噴火警戒レベル2から3（入山規制）へ引き上げ（火口から概ね2kmの範囲で警戒が必要）。</li> <li>同11時00分、地元自治体において、入山規制区域（火口から2km）の観光客等が全て避難を完了したことを確認。</li> </ul>	—	—	—	—	—	
平成27年台風第21号 (平成27年9月27日～28日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第21号は、28日の日中に猛烈な勢力で石垣島地方、与那国島地方に接近した。</li> <li>与那国島では、28日15時41分に最大瞬間風速81.1メートルを観測し、統計開始以来の1位を更新。八重山地方を中心に猛烈な風が吹き、先島諸島では、うねりを伴い猛烈なしけとなったほか、沖縄本島地方で大しけとなった。</li> </ul>	0	0	5	23	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> </ul>
平成27年11月からの大雪等 (平成27年11月～28年3月)	平成28年1月は、急速に発達する低気圧の影響により広い範囲での大雪となり、関東地方の平野部でも積雪となった。また、強い冬型の気圧配置により、例年に比べ降雪のペースが早く、鹿児島県奄美大島で明治34年2月12日以来115年ぶり初雪を観測するなど普段降雪の少ない地域でも普段降雪の少ない地域降雪による被害をもたらした。	27	631	—	3	—	
平成28年（2016年）熊本地震 (平成28年4月14日、16日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月14日21時26分最大震度7</li> <li>平成28年4月16日1時25分最大震度7</li> </ul>	273	2,809	8,667	34,719	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常災害対策本部設置</li> <li>非常災害現地対策本部設置</li> <li>総理大臣現地視察（3回）</li> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>特定非常災害法適用</li> <li>大規模災害復興法一部適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成28年6月20日からの梅雨前線に伴う大雨 (平成28年6月20日～6月25日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西日本から東日本にかけて停滞する梅雨前線と前線上にある低気圧に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が非常に不安定となった。</li> <li>19日0時からの雨量が、九州の広い範囲及び中国地方・四国地方・伊豆諸島の一部で300ミリを超え、熊本県・大分県・宮崎県では500ミリを超えた所があった。</li> </ul>	7	12	37	165	520	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚災害指定</li> </ul>

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・ 行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
平成28年台風第7号 (平成28年8月16日～8月18日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第7号は、関東地方及び東北地方の太平洋沿岸を北上し、8月17日17時半ごろ襟裳岬付近に上陸して北海道を縦断し、18日3時にサハリン付近で温帯低気圧となった。</li> <li>台風第7号から変わった温帯低気圧の寒冷前線の通過に伴い、栃木県宇都宮市で18日3時14分までの1時間に83ミリの雨を観測するなど、関東地方では、局地的に猛烈な雨が降った。</li> <li>8月16日0時から18日6時までの雨量は関東地方、東北地方、北海道地方の広い範囲で100ミリを超える大雨となった。</li> </ul>	0	5	0	9	67	・激甚災害指定
平成28年台風第11号及び第9号 (平成28年8月20日～8月23日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第11号は、8月20日9時に日本の東海上で発生し、東北地方に接近、21日23時過ぎに北海道釧路市付近に上陸して北海道を縦断し、22日3時にオホーツク海で温帯低気圧となった。</li> <li>台風第9号は、8月22日12時半頃千葉県館山市付近に上陸し、関東地方、東北地方を縦断、23日6時には北海道日高地方中部に再び上陸して北海道を縦断したのち、23日12時にオホーツク海で温帯低気圧となった。</li> <li>これらの台風や前線の影響で、東日本と北日本では大雨となり、8月20日0時から23日24時までの降水量は、静岡県伊豆市天城山で448.5ミリ、東京都青梅市青梅で297.5ミリ、北海道標津町糸檜柳で296.0ミリに達するなど、とりわけ北海道では、平年の8月の降水量の2倍近い大雨となった。</li> </ul>	2	76	6	19	665	・政府調査団派遣 ・激甚災害指定
平成28年台風第10号 (平成28年8月26日～8月31日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第10号は、8月30日朝に関東地方に接近、30日17時半頃に暴風域を伴ったまま岩手県大船渡市付近に上陸し、速度を上げながら東北地方を通過して日本海に抜ける特異な進路をたどり、31日に温帯低気圧となった。</li> <li>台風が東北太平洋側に上陸したのは、気象庁が1951年に統計を開始して以来初めてであった。</li> </ul>	29	14	518	2,281	279	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府現地連絡調整室設置</li> <li>防災担当大臣から国民への呼びかけ</li> <li>総理大臣現地視察（2回）</li> <li>政府調査団派遣（2回）</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成28年台風12号 (平成28年9月1日～9月5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第12号は、9月5日1時過ぎに長崎県長崎市付近に上陸したのち勢力を弱め、5日9時には対馬近海で熱帯低気圧となった。</li> </ul>	—	1	—	—	—	
平成28年台風13号 (平成28年9月6日～9月8日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第13号は、日本の南を北東に進んだ後、8日に東海道沖で温帯低気圧に変わった。</li> </ul>	1	2	15	42	112	
平成28年台風第16号 (平成28年9月16日～9月20日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第16号は、9月20日0時過ぎに強い勢力で鹿児島県大隅半島に上陸した後、四国沖を北東進し、同日13時半頃に和歌山県田辺市付近に再上陸し、更に同日17時過ぎに愛知県常陸市付近に再上陸した後、同日21時に東海道沖で温帯低気圧となった。</li> </ul>	1	47	8	65	509	・激甚災害指定
平成28年台風18号 (平成28年9月30日～10月5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第18号は、10月3日に猛烈な勢力で久米島に接近し、その後、東シナ海を北上した後、日本海を東北東に進み5日21時に佐渡沖で温帯低気圧となった。</li> <li>※10月3日19時02分沖繩本島地方に特別警報（暴風、波浪、大雨、高潮）を発表、10月4日5時42分に全て解除</li> </ul>	—	14	—	1	—	・防災担当大臣から国民への呼びかけ（1回）
平成28年鳥取県中部を震源とする地震 (平成28年10月21日)	最大震度6弱	0	32	18	312	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
茨城県北部を震源とする地震 (平成28年12月28日)	最大震度6弱	0	2	0	1	—	
平成29年3月27日 栃木県那須町の雪崩 (平成29年3月27日)	那須温泉ファミリースキー場で雪崩が発生し、登山研修中の高校生等が雪崩に巻き込まれた。	8	40	—	—	—	
平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号（九州北部豪雨を含む） (平成29年6月30日～7月10日)	梅雨前線や台風第3号の影響により、九州北部地方を中心に局地的に猛烈な雨が降り、大雨となった。特に、7月5日から6日にかけては、対馬海峡付近に停滞した梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響で、九州北部地方で記録的な大雨となった。	44	39	338	1,101	223	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係閣僚会議（3回）</li> <li>総理大臣現地視察</li> <li>内閣府情報先遣チーム派遣</li> <li>政府調査団派遣（2回）</li> <li>現地連絡調整室設置</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> <li>防災担当大臣から国民への呼びかけ</li> </ul>
平成29年7月22日から梅雨前線に伴う大雨 (平成29年7月22日～26日)	東北地方及び北陸地方付近に停滞する前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、前線の活動が活発となり22日から東北地方や北陸地方を中心に大雨となった。	0	0	3	44	618	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成29年台風第5号 (平成29年8月4日～8月9日)	7月21日に南鳥島近海で発生した台風第5号は、奄美地方に接近した後、和歌山県北部に上陸し、近畿地方を縦断、その後日本海を北東方向へ進み、8月9日3時に山形県沖で温帯低気圧に変わった。台風の動きが遅かったこともあり、奄美地方や西日本、東日本の各地で大雨となったほか、突風が確認されるなど、広い範囲に被害をもたらした。	2	51	5	6	47	・激甚災害指定
平成29年台風第18号 (平成29年9月13日～18日)	台風第18号は、9月13日に宮古島付近を北上した後、17日11時半頃に鹿児島県南九州市付近に上陸した。台風はその後、暴風域を伴ったまま日本列島に沿って北上し、18日21時にサハリンで温帯低気圧となった。台風や活発な前線の影響で、西日本から北日本にかけて猛烈な雨となった。	5	73	5	615	1,553	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・ 行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
平成29年台風第21号 (平成29年10月21日～23日)	台風第21号は、10月21日から22日にかけて日本の南を北上し、23日3時頃、超大型・強い勢力で静岡県御前崎市付近に上陸した。台風はその後、広い暴風域を伴ったまま北東に進み、23日15時に北海道の東の海上で温帯低気圧となった。台風を取り巻く発達した雨雲や本州付近に停滞した前線の影響により、西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨となった。	8	245	13	485	2,794	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成29年からの大雪等 (平成29年11月～30年3月)	冬型の気圧配置がしばしば強まり、日本海側では大雪となったところがあり、2月上・中旬は発達した雪雲が日本海から盛んに流れ込み、福井（福井県）で日最深積雪が37年ぶりに140cmを超えるなど、多い所で平年の6倍を超える記録的な積雪を観測した北陸地方を中心に大雪に見舞われた。	116	1,539	9	18	13	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用
草津白根山の噴火 (平成30年1月23日)	・1月23日10時02分、噴火が発生。本白根山の鏡池付近から1キロメートル以上飛散する噴石を確認。 ・11時05分、噴火警戒レベルを1から2（火口周辺規制）に引き上げ。 ・11時50分、噴火警戒レベルを2から3（入山規制）に引き上げ（鏡池付近からおおむね2kmの範囲では警戒が必要）。	1	11	0	0	0	—
島根県西部を震源とする地震 (平成30年4月9日)	最大震度5強	0	9	16	58	0	・被災者生活再建支援法適用
大分県中津市の土砂災害 (平成30年4月14日)	中津市耶馬溪町で土砂崩落	6	0	4	0	0	—
大阪府北部を震源とする地震 (平成30年6月18日)	最大震度6弱	6	462	21	483	0	・内閣府情報先遣チーム派遣 ・関係閣僚会議 ・総理大臣現地視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用
平成30年7月豪雨 (平成30年6月28日～7月8日)	前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となった。河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生し、死者、行方不明者が多数となる甚大な災害となり、また、全国各地で断水や電話の不通等ライフラインに被害が発生したほか、鉄道の連休等の交通障害が発生した。	271	449	6,783	11,342	6,982	・非常災害対策本部設置 ・関係閣僚会議 ・内閣府情報先遣チーム派遣 ・政府調査団派遣 ・内閣総理大臣現地視察（4回） ・防災担当大臣現地視察（3回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・特定非常災害指定 ・激甚災害指定
口永良部島の火山活動 【噴火警戒レベル4】 (平成30年8月15日)	8月8日頃から、火山性地震や火山ガスの放出量が多い状態で経過。8月15日0時頃からこれまでより深い場所で火山性地震が増加し、同日未明に最大でマグニチュード1.9（速報値）を観測。同日10時30分、噴火警戒レベルを4（避難準備）へ引き上げ。	—	—	—	—	—	—
平成30年台風第21号 (平成30年9月4日～9月5日)	9月4日12時頃に非常に強い勢力で徳島県南部に上陸し、その後14時頃には兵庫県神戸市に再び上陸し速度を上げながら近畿地方を縦断した。5日9時には間宮海峡で温帯低気圧に変わった。台風の接近・通過に伴って、西日本から北日本にかけて非常に強い風が吹き、非常に激しい雨が降った。特に、四国や近畿地方では、猛烈な風が吹き、猛烈な雨が降ったほか、これまでの観測記録を更新する記録的な高潮となったところがあった。	14	980	68	833	244	・関係閣僚会議 ・政府調査団派遣 ・激甚災害指定
平成30年北海道胆振東部地震 (平成30年9月6日)	最大震度7 道内全域で大規模停電が発生した。	43	782	469	1,660	—	・内閣府情報先遣チーム派遣 ・関係閣僚会議（9回） ・政府現地連絡調整室設置 ・政府調査団派遣 ・総理大臣現地視察 ・防災担当大臣現地視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成30年台風第24号 (平成30年9月29日～10月1日)	9月29日から30日明け方にかけて、非常に強い勢力で沖縄地方に接近し、勢力を保ったまま、30日20時頃に和歌山県田辺市付近に上陸。その後、急速に加速しながら東日本から北日本を縦断し、10月1日12時に日本の東で温帯低気圧に変わった。	4	231	62	404	326	・激甚災害指定 ・被災者生活再建支援法適用
熊本県熊本地方を震源とする地震 (平成31年1月3日)	最大震度6弱	1	3	0	0	—	—
北海道胆振地方中東部を震源とする地震 (平成31年2月21日)	最大震度6弱	0	6	0	0	—	—
山形県沖を震源とする地震 (令和元年6月18日)	最大震度6強	0	43	0	28	—	・関係閣僚会議（2回） ・政府調査団派遣
6月下旬からの大雨 (令和元年6月28日～7月5日)	6月下旬から梅雨前線が西日本から東日本付近に停滞し、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだため前線の活動が活発となった。 6月28日から7月5日までの総降水量は、宮崎県えびの市えびのりで1,089.5ミリに達し、鹿児島県や宮崎県、熊本県では500ミリを超えたところがあり、記録的な大雨となった。	2	5	11	9	92	・関係閣僚会議（3回） ・内閣府情報先遣チーム派遣 ・激甚災害指定
梅雨前線に伴う大雨及び令和元年台風第5号 (令和元年7月17日～22日)	台風第5号周辺や太平洋高気圧の縁をまわって流れ込んだ暖かく湿った空気の影響で西日本では20日から21日にかけて局地的に猛烈な雨が降った。特に、長崎県の五島と対馬では19日夜から20日昼過ぎにかけて、数十年に一度の記録的な雨となり、20日10時5分に大雨特別警報を発表（同日16時10分までにすべて解除）。また、21日未明から朝にかけて佐賀県から福岡県にかけて発達した雨雲が停滞し、24時間で7月の平年の降水量を超える記録的な大雨となったところがあった。 台風第5号は21日21時に温帯低気圧に変わった。	1	6	0	1	216	・関係閣僚会議 ・政府調査団派遣 ・激甚災害指定

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・ 行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
令和元年台風第8号 (令和元年8月5日～7日?)	台風第8号は、6日5時頃に宮崎市付近に上陸、その後北西に進み、7日9時に日本海で熱帯低気圧となった。宮崎県延岡市や大分県佐伯市等では1時間に約110～120ミリの猛烈な雨となり、5日から7日24時までの総降水量が徳島県那賀町の木頭で467ミリとなったほか、九州や四国の太平洋側で300ミリ前後の大雨となった。	1	5	1	0	1	
令和元年台風第10号 (令和元年8月12日～16日)	台風第10号は、15日15時頃に広島県呉市付近に上陸、西日本と東日本の太平洋側を中心に、広い範囲で強風を伴った非常に激しい雨が降り、総雨量が800ミリを超えた所があった。 16日21時に北海道の西で温帯低気圧に変わったが、勢力を維持したまま北海道へ接近し、北海道を中心に17日明け方にかけて、強い風を伴った非常に激しい雨が降った。	2	58	1	0	2	・関係閣僚会議（2回） ・激甚災害指定
令和元年8月の前線に伴う大雨 (令和元年8月26日～29日)	前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に8月26日からの総降水量が600ミリを超えたところがあるなど記録的な大雨となった。 特に、8月28日明け方には1時間100ミリ以上の記録的な大雨が相次いで観測されるなど、重大な災害の起こるおそれが高く高まったことから、28日5時50分に佐賀県、福岡県、長崎県に大雨特別警報を発表した。	4	4	95	890	918	・関係閣僚会議（3回） ・内閣府情報先遣チーム派遣 ・政府調査団派遣 ・防災担当大臣現地視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
令和元年房総半島台風 (令和元年9月7日～9日)	7日から8日にかけて小笠原近海から伊豆諸島付近を北上、9日3時前に三浦半島付近を通過して東京湾を進み、5時前に強い勢力で千葉市付近に上陸した。 台風の接近・通過に伴い、伊豆諸島や関東地方南部を中心に猛烈な風、猛烈な雨となった。特に、千葉市で最大風速35.9メートル、最大瞬間風速57.5メートルを観測するなど、多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測する記録的な暴風となった。	9	160	457	4,806	125	・内閣府情報先遣チーム派遣 ・防災担当大臣現地視察（3回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
令和元年東日本台風 (令和元年10月10日～13日)	12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸。関東地方を通過し、13日未明に東北地方の東海上に抜けた。 台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、静岡県や新潟県、関東甲信地方、東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨となった。	108	375	3,229	28,107	7,524	・非常災害対策本部設置 ・関係閣僚会議（2回） ・内閣府調査チーム派遣 ・政府調査団派遣 ・総理大臣現地視察（2回） ・防災担当大臣現地視察（6回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・特定非常災害指定 ・激甚災害指定 ・非常災害指定
令和2年7月豪雨 (令和2年7月3日～31日)	7月3日から14日までの総降水量が、年降水量（平年値）の半分を超える地点が発生するなど、九州地方を中心に、西日本から東日本の広範囲にわたる長期間の大雨になった。特に九州北部地方では、48時間降水量がこれまでの観測記録の1.4倍以上の値を記録するなど、複数の地点で観測記録を更新した。 この記録的な大雨により、4日4時50分に熊本県、鹿児島県の2県に、6日16時30分に福岡県、佐賀県、長崎県の3県に、8日6時30分に岐阜県に、同日6時43分に長野県において、大雨特別警報が発表された。	86	80	1,620	4,509	1,652	・非常災害対策本部設置 ・関係閣僚会議 ・内閣府調査チーム派遣 ・総理大臣現地視察 ・防災担当大臣現地視察（6回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・特定非常災害指定 ・激甚災害指定 ・非常災害指定
令和2年台風第10号 (令和2年9月5日～7日)	9月5日から7日にかけて大型で非常に強い勢力で南西諸島と九州に接近した後、朝鮮半島に上陸し、8日3時に温帯低気圧に変わった。 長崎県野母崎で最大風速44.2メートル、最大瞬間風速59.4メートルとなり、南西諸島や九州を中心に猛烈な風又は非常に強い風を観測し、観測史上1位の値を超えるなど、記録的な暴風となった。	6	110	7	40	31	・関係閣僚会議（2回） ・防災担当大臣から国民への呼びかけ（2回）
令和2年台風第14号 (令和2年10月7日～12日)	台風第14号は、前線や台風の影響で伊豆諸島南部では総雨量が多い所で700ミリを超える記録的な大雨となり、東京都三宅村、御蔵島村において10日17時に大雨特別警報が発表された。	0	3	0	0	0	・関係閣僚会議 ・災害救助法適用
12月16日からの大雪 (令和2年12月16日～18日)	強い冬の気圧配置により、北日本から西日本の日本海側を中心に断続的に雪が降り、関東地方や北陸地方、東北地方の山地を中心に大雪となった。特に群馬県利根郡みなかみ町藤原では、48・72時間降雪量の期間最大値が歴代全国1位（アメダス観測値による統計）を更新する記録的な大雪となった。	6 (※5)	63 (※4)	0	0	0	・関係閣僚会議 ・災害救助法適用
1月7日からの大雪等 (令和3年1月7日～11日)	1月7日から8日朝にかけて、低気圧が急速に発達しながら日本海から北日本を通過して千島近海へ進んだ。その後、日本の上空に強い寒気が流れ込んで11日にかけて強い冬の気圧配置が続いた。これらの影響で、北日本から西日本にかけて広範囲で大雪・暴風となった。特に、新潟県上越市高田では9日に24時間降雪量103センチを観測し、観測史上1位の記録を更新するなど、多くの地点で記録的な大雪・暴風となった。	35 (※5)	382 (※4)	1	2	1	・関係閣僚会議 ・内閣府調査チーム派遣 ・災害救助法適用
福島県沖を震源とする地震 (令和3年2月13日)	最大震度6強	1	186	96	1,372	0	・関係閣僚会議（2回） ・内閣府調査チーム派遣 ・防災担当大臣現地視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用

- ※1 閣議決定により設置されたもので、災害対策基本法に基づくものではない。
- ※2 住家被害数は、平成24年7月九州北部豪雨と一部重複がある。
- ※3 住家被害数は、平成24年6月21日から7月7日までの大雨と一部重複がある。
- ※4 車両の立ち往生によるもの、除雪中の事故等によるものの合計値。
- ※5 除雪中の事故等によるもの。

出典：内閣府資料、消防庁資料、非常災害対策本部資料

附属資料10 緊急災害対策本部及び非常災害対策本部の設置状況

令和3年3月1日現在

本 部 の 名 称		設 置 期 間	本 部 長
1	豪雪地帯非常災害対策本部	S38.1.29～5.31	国務大臣
2	新潟地震非常災害対策本部	S39.6.16～10.31	国務大臣
3	昭和40年台風第23号、第24号及び第25号非常災害対策本部	S40.9.17～12.17	国務大臣
4	昭和41年台風第24号及び第26号非常災害対策本部	S41.9.26～12.27	国務大臣
5	昭和42年7月豪雨及び8月豪雨非常災害対策本部	S42.7.9～12.26	国務大臣
6	1968年十勝沖地震非常災害対策本部	S43.5.16～S44.5.2	国務大臣
7	昭和47年7月豪雨非常災害対策本部	S47.7.8～12.19	国務大臣
8	昭和51年台風第17号非常災害対策本部	S51.9.13～12.10	国土庁長官
9	昭和52年有珠山噴火非常災害対策本部	S52.8.11～S54.12.4	国土庁長官
10	1978年伊豆大島近海の地震非常災害対策本部	S53.1.16～8.4	国土庁長官
11	1978年宮城県沖地震非常災害対策本部	S53.6.13～11.28	国土庁長官
12	昭和54年台風第20号非常災害対策本部	S54.10.20～12.4	国土庁長官
13	昭和57年7月及び8月豪雨非常災害対策本部	S57.7.24～12.24	国土庁長官
14	昭和58年（1983年）日本海中部地震非常災害対策本部	S58.5.26～12.23	国土庁長官
15	昭和58年7月豪雨非常災害対策本部	S58.7.23～12.23	国土庁長官
16	昭和58年（1983年）三宅島噴火非常災害対策本部	S58.10.4～S59.6.5	国土庁長官
17	昭和59年（1984年）長野県西部地震非常災害対策本部	S59.9.16～S60.2.19	国土庁長官
18	平成3年（1991年）雲仙岳噴火非常災害対策本部	H3.6.4～H8.6.4	国土庁長官
19	平成5年（1993年）北海道南西沖地震非常災害対策本部	H5.7.13～H8.3.31	国土庁長官
20	平成5年（1993年）8月豪雨非常災害対策本部	H5.8.9～H6.3.15	国土庁長官
21	平成7年（1995年）兵庫県南部地震非常災害対策本部	H7.1.17～H14.4.21	国土庁長官 ↓ 兵庫県南部地震 対策担当大臣 ↓ 国土庁長官 ↓ 防災担当大臣
	兵庫県南部地震緊急対策本部※1		H7.1.19～H7.4.28
22	平成9年（1997年）ダイヤモンドグレース号油流出事故非常災害対策本部	H9.7.2～H9.7.11	運輸大臣
23	平成12年（2000年）有珠山噴火非常災害対策本部	H12.3.31～H13.6.28 ※2	国土庁長官 ↓ 防災担当大臣
24	平成12年（2000年）三宅島噴火及び新島・神津島近海地震非常災害対策本部		H12.8.29～H14.5.15
	平成12年（2000年）三宅島噴火非常災害対策本部※3	H14.5.16～H17.3.31	防災担当大臣
25	平成16年（2004年）台風第23号非常災害対策本部	H16.10.21～H19.3.31	防災担当大臣
26	平成16年（2004年）新潟県中越地震非常災害対策本部	H16.10.24～H20.3.31	防災担当大臣
27	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部	H23.3.11～	内閣総理大臣
28	平成23年（2011年）台風第12号非常災害対策本部	H23.9.4～H26.12.26	防災担当大臣
29	平成26年（2014年）豪雪非常災害対策本部	H26.2.18～H26.5.30	防災担当大臣
30	平成26年（2014年）8月豪雨非常災害対策本部	H26.8.22～H27.1.9	防災担当大臣
31	平成26年（2014年）御嶽山噴火非常災害対策本部	H26.9.28～H27.11.9	防災担当大臣
32	平成28年（2016年）熊本県熊本地方を震源とする地震非常災害対策本部	H28.4.14～H30.11.30	防災担当大臣
33	平成30年（2018年）7月豪雨非常災害対策本部	H30.7.8～H30.11.30	防災担当大臣
34	令和元年（2019年）台風第19号非常災害対策本部	R1.10.13～R2.3.31	防災担当大臣
35	令和2年（2020年）7月豪雨非常災害対策本部	R2.7.5～R2.12.25	防災担当大臣

(注) 上記は「災害対策基本法」(昭和36年223号)に基づく緊急災害対策本部及び非常災害対策本部。  
 ※1 閣議決定に基づき内閣に設置されたもので、「災害対策基本法」に基づくものではない。  
 ※2 噴火が鎮静化したことによる。本部廃止と同時に有珠山噴火災害復旧・復興対策会議を設置。  
 ※3 新島及び神津島については、応急対策が終了したことから名称変更。

出典：内閣府資料

附属資料 11 政府調査団の派遣状況（阪神・淡路大震災以降）

令和3年3月1日現在

年	災害名	派遣月日	調査都道府県	団長
平成7	平成7年（1995年）兵庫県南部地震	1.17～18	兵庫県	国土庁長官
平成9	平成9年7月梅雨前線豪雨	7.11～12	鹿児島県、熊本県	国土庁長官
平成10	平成10年8月末豪雨	8.28	栃木県、福島県	国土政務次官
平成11	平成11年6月23日からの大雨	6.30～7.1	広島県	国土庁長官
	平成11年台風第18号と前線に伴う大雨	9.25	熊本県	国土庁長官
平成12	平成12年（2000年）有珠山噴火	3.31～4.1	北海道	国土庁長官
	平成12年（2000年）鳥取県西部地震	10.7	鳥取県	国土庁長官
平成13	平成13年（2001年）芸予地震	3.29	広島県、愛媛県	内閣府大臣政務官
平成15	7月梅雨前線豪雨	7.22	熊本県、鹿児島県	防災担当大臣
	宮城県北部を震源とする地震	7.27	宮城県	防災担当大臣
	平成15年（2003年）十勝沖地震	9.26～27	北海道	内閣府副大臣
平成16	平成16年7月新潟・福島豪雨	7.14	新潟県	防災担当大臣
		7.15	福島県	内閣府副大臣
	平成16年7月福井豪雨	7.20	福井県	内閣府副大臣
	平成16年台風第21号	10.1	三重県	防災担当大臣
	平成16年台風第22号	10.14	静岡県	内閣府副大臣
	平成16年台風第23号	10.22	兵庫県、京都府	防災担当大臣
		10.22	香川県、岡山県	内閣府副大臣
	平成16年（2004年）新潟県中越地震	10.24	新潟県	防災担当大臣
平成17	福岡県西方沖を震源とする地震	3.20～21	福岡県	内閣府副大臣
	宮城県沖を震源とする地震	8.16～17	宮城県	内閣府大臣政務官
	平成17年台風第14号	9.9	宮崎県	防災担当大臣
平成18	7月4日からの梅雨前線による大雨	7.21	長野県	防災担当大臣
		7.25	鹿児島県	内閣府副大臣
	平成18年台風第13号	9.19	宮崎県	防災担当大臣
	北海道佐呂間町における竜巻	11.7～8	北海道	防災担当大臣
平成19	平成19年（2007年）能登半島地震	3.25～26	石川県	防災担当大臣
	台風第4号及び梅雨前線による大雨	7.13	熊本県	内閣府副大臣
	平成19年（2007年）新潟県中越沖地震	7.16	新潟県	防災担当大臣
平成20	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震	6.14～6.15	岩手県、宮城県	防災担当大臣
	岩手県沿岸北部を震源とする地震	7.24	岩手県、青森県	防災担当大臣
	平成20年8月末豪雨	8.29	愛知県	防災担当大臣
平成21	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7.22	山口県	防災担当大臣
		7.27	福岡県	防災担当大臣
	平成21年台風第9号	8.11	兵庫県、岡山県	防災担当大臣
平成23	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震	3.11	宮城県	内閣府副大臣
		3.12	岩手県	内閣府副大臣
		3.12	福島県	財務大臣政務官
	平成23年7月新潟・福島豪雨	7.31	新潟県、福島県	防災担当大臣
		8.2	福島県	内閣府副大臣
	平成23年台風第12号	9.4～9.7	和歌山県、奈良県、三重県	内閣府大臣政務官
平成24	平成24年5月に発生した突風等	9.6	奈良県	国土交通大臣
		5.7	茨城県、栃木県	内閣府副大臣
	平成24年7月九州北部豪雨	7.13～7.14	熊本県、大分県	防災担当大臣
		7.21～7.22	福岡県、大分県、鹿児島県	防災担当大臣

年	災害名	派遣月日	調査都道府県	団長
平成25	平成24年の大雪等	3.4～3.5	北海道	内閣府大臣政務官、 内閣総理大臣補佐官
	梅雨期における大雨等	7.29～7.30	島根県、山口県	内閣府副大臣
		8.3	山形県、福島県	内閣府大臣政務官
		8.3	新潟県	農林水産大臣政務官
		8.3	岩手県、宮城県	国土交通大臣政務官
		8.9	島根県、山口県	防災担当大臣
		8.13	秋田県	内閣府副大臣
		8.13	岩手県、秋田県	内閣府大臣政務官
	9月2日及び4日の竜巻等	9.3	埼玉県	内閣府大臣政務官
		9.4	千葉県	内閣府大臣政務官
	台風第18号による大雨等	9.17	埼玉県	内閣府大臣政務官
		9.18	京都府	防災担当大臣事務代理
		9.18	滋賀県、福井県	内閣府副大臣
		9.19	三重県	内閣府大臣政務官
9.19～9.20		青森県、岩手県、秋田県	内閣総理大臣補佐官	
台風第26号	10.19	東京都大島町	防災担当大臣	
平成26	平成25年の大雪等	2.6	秋田県	内閣府副大臣
		2.17	山梨県	内閣府大臣政務官
		3.7	東京都、山梨県	内閣府副大臣、 環境省副大臣
		3.10	埼玉県	内閣府副大臣
		3.15	長野県、群馬県	内閣府副大臣
	台風第8号及び梅雨前線	7.11	長野県	内閣府大臣政務官
		7.12	山形県	内閣府大臣政務官
	台風第12号及び第11号	7.14～7.15	沖縄県	内閣府大臣政務官
		8.11～8.13	徳島県、高知県	内閣府副大臣
	8月15日から的大雨	8.11	栃木県	内閣府大臣政務官
		8.18～8.19	兵庫県、京都府	内閣府副大臣
	8月19日から広島県の大雨	8.19	岐阜県	内閣府大臣政務官
		8.20～8.21	広島県	防災担当大臣
		9.6	広島県	防災担当大臣
	御嶽山噴火	9.17	広島県	内閣府大臣政務官
		9.28	長野県	内閣府副大臣
	長野県北部を震源とする地震	10.11	長野県	防災担当大臣
11.23		長野県	内閣府大臣政務官	
平成26年の大雪等	12.2	長野県	防災担当大臣	
	12.9	徳島県	防災担当大臣	
平成27	□永良部島噴火	5.29～5.30	鹿児島県	内閣府副大臣
	平成27年9月関東・東北豪雨	9.11	茨城県、栃木県	内閣府副大臣
	台風第21号	9.30～10.1	沖縄県	内閣府大臣政務官
平成28	平成28年（2016年）熊本地震	4.15	熊本県	内閣府副大臣
	平成28年台風第11号及び第9号	8.28～8.29	北海道	内閣府大臣政務官
		8.31～9.1	岩手県	内閣府大臣政務官
	平成28年台風第10号	9.5	北海道	防災担当大臣
平成28年鳥取県中部を震源とする地震	10.29	鳥取県	内閣府副大臣	
平成29	平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号	7.7	福岡県	内閣府副大臣
		7.9	大分県、福岡県	防災担当大臣
	平成29年台風第21号	10.27	大阪府、和歌山県	防災担当大臣
平成30	平成29年の大雪等	2.24	福井県	防災担当大臣
	平成30年7月豪雨	7.9	岡山県、広島県	防災担当大臣
	平成30年台風第21号	9.11	兵庫県、大阪府	防災担当大臣
	平成30年北海道胆振東部地震	9.19	北海道	防災担当大臣

年	災害名	派遣月日	調査都道府県	団長
令和元	山形県沖を震源とする地震	7.1	新潟県、山形県	防災担当大臣
	梅雨前線に伴う大雨及び令和元年台風第5号	7.24~7.25	長崎県、鹿児島県	防災担当大臣
	令和元年8月の前線に伴う大雨	8.31	佐賀県	防災担当大臣
	令和元年東日本台風	10.14	福島県	防災担当大臣

出典：内閣府資料



附属資料12 災害救助法の適用実績（阪神・淡路大震災以降）

令和3年3月4日現在

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数	
平成7	平成7年（1995年）兵庫県南部地震	1.17	兵庫県	20	
			大阪府	5	
	新潟県北部地震	4.1	新潟県	1	
	7月3日からの大雨	7.5	愛媛県	1	
	平成7年7月梅雨前線豪雨	7.11	新潟県	2	
		7.11、12	長野県	2	
平成8	台風第17号	8.10	新潟県	1	
		9.22	埼玉県	1	
平成9	平成9年7月梅雨前線豪雨	7.10	千葉県	2	
	平成9年台風第19号	9.16	鹿児島県	1	
			大分県	1	
宮崎県			4		
平成10	平成10年8月上旬豪雨	8.4	鹿児島県	1	
			新潟県	3	
			福島県	3	
			茨城県	1	
			8.27	栃木県	4
			8.28	埼玉県	1
	平成10年8月末豪雨	8.27、30	静岡県	1	
			埼玉県	1	
	平成10年台風第5号	9.16	静岡県	1	
	平成10年台風第7号	9.22	埼玉県	1	
			福井県	1	
兵庫県			1		
平成10年9月23日～25日の大雨	9.25	奈良県	1		
平成10年9月23日～25日の大雨	9.25	高知県	6		
平成10年台風第10号	10.17	岡山県	4		
平成11	平成11年6月23日からの大雨	6.29	岡山県	4	
			広島県	2	
	平成11年8月27日～28日対馬地方豪雨	8.27	福岡県	1	
			長崎県	1	
	平成11年台風第18号と前線に伴う大雨	9.24	山口県	9	
			福岡県	1	
東海村臨界事故	9.30	熊本県	9		
平成11年10月27日からの大雨	10.28	茨城県	2		
		青森県	1		
平成12	平成12年（2000年）有珠山噴火	3.29	岩手県	1	
	平成12年（2000年）三宅島噴火	6.26	北海道	3	
	平成12年（2000年）新島・神津島近海地震	7.1、15	東京都	1	
	平成12年台風第3号	7.8	東京都	2	
	平成12年秋雨前線と台風第14号に伴う大雨	9.11	埼玉県	1	
			愛知県	21	
	平成12年（2000年）鳥取県西部地震	10.6	岐阜県	1	
鳥取県			6		
島根県	2				
平成13	平成13年（2001年）芸予地震	3.24	広島県	13	
			愛媛県	1	
	平成13年9月6日の大雨	9.6	高知県	2	
平成13年台風第16号	9.8、11	沖縄県	2		
平成14	平成14年台風第6号	7.11	岩手県	1	
		7.10	岐阜県	1	
平成15	7月梅雨前線豪雨	7.19	福岡県	5	
		7.20	熊本県	1	
	宮城県北部を震源とする地震	7.26	宮城県	5	
	平成15年台風第10号	8.9	北海道	3	
平成16	平成16年7月新潟・福島豪雨	7.13	新潟県	7	
	平成16年7月福井豪雨	7.18	福井県	5	

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数
平成16	平成16年台風第10号、台風第11号及び関連する大雨	7.31	徳島県	2
	平成16年台風第15号と前線に伴う大雨	8.17	愛媛県	1
	平成16年台風第16号	8.30	高知県	1
			岡山県	9
			香川県	13
			愛媛県	1
			宮崎県	2
	平成16年台風第18号	9.7	広島県	2
	平成16年台風第21号	9.29	三重県	5
			愛媛県	4
	平成16年台風第22号	10.9	兵庫県	2
			静岡県	1
平成16年台風第23号	10.20	宮崎県	1	
		徳島県	4	
		香川県	9	
		兵庫県	18	
		岐阜県	1	
平成16年(2004年)新潟県中越地震	10.23	京都府	7	
新潟県	54			
平成17	福岡県西方沖を震源とする地震	3.20	福岡県	1
	平成17年台風第14号	9.4	東京都	2
		9.6	山口県	2
			高知県	1
		9.4	宮崎県	13
鹿児島県	1			
平成18	平成18年豪雪	1.6、8、11、13	新潟県	11
	平成18年6月長雨土砂災害	1.7、12	長野県	8
		6.15	沖縄県	2
	7月4日からの梅雨前線による大雨	7.19	長野県	3
		7.22	鹿児島県	6
	宮崎県	1		
平成18年台風第13号	9.17	宮崎県	1	
北海道佐呂間町における竜巻	11.7	北海道	1	
平成19	平成19年(2007年)能登半島地震	3.25	石川県	7
	7月6日からの梅雨前線による大雨	7.6	熊本県	1
	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	7.16	新潟県	10
	平成19年台風第5号	8.2	宮崎県	1
平成19年台風第11号及び前線による大雨	9.17	秋田県	2	
平成20	2月23日から24日にかけての低気圧	2.24	富山県	1
	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	6.14	岩手県	5
			宮城県	2
	7月28日からの大雨	7.28	富山県	1
			石川県	1
平成20年8月末豪雨	8.28	愛知県	2	
平成21	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7.21	山口県	2
		7.24	福岡県	1
	平成21年台風第9号	8.9	兵庫県	3
岡山県	1			
平成22	平成22年梅雨前線による大雨	7.14	広島県	2
		7.15	山口県	1
		7.16	広島県	1
	鹿児島県奄美地方における大雨	10.20	鹿児島県	3
平成23	平成22年11月からの大雪等	1.27	新潟県	4
		1.30	新潟県	2
		1.31	新潟県	3
		1.30	宮崎県	1
	霧島山(新燃岳)の噴火	2.10	宮崎県	1

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数	
平成23	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震	3.11	青森県	2	
			岩手県	34	
			宮城県	35	
			福島県	59	
			茨城県	37	
			栃木県	15	
			千葉県	8	
	東京都	47			
	平成23年7月新潟・福島豪雨	7.29	新潟県	15	
			福島県	9	
	平成23年台風第12号	9.2	三重県	3	
			奈良県	10	
			和歌山県	5	
平成23年台風第15号	9.3	岡山県	1		
		鳥取県	2		
		青森県	1		
		福島県	1		
平成24	今冬期の大雪等	1.14	新潟県	2	
			1.28	新潟県	4
			1.31	新潟県	1
			2.1	青森県	2
				長野県	5
			2.3	新潟県	4
			2.4	新潟県	1
	平成24年5月に発生した突風等	5.6	茨城県	4	
			栃木県	3	
	7月3日からの大雨	7.3	福岡県	1	
			大分県	2	
	7月11日からの梅雨前線による大雨	7.12	熊本県	5	
			大分県	1	
	7.13	福岡県	7		
8月13日からの大雨	8.14	京都府	1		
平成24年台風第16号	9.15	鹿児島県	1		
11月27日の暴風雪	11.27	北海道	7		
平成25	今冬期の大雪等	2.22	新潟県	8	
			2.25	新潟県	1
			2.26	山形県	1
			2.28	山形県	1
	融雪等に伴う地すべり	5.1	山形県	1	
	7月22日からの大雨	7.22	山形県	4	
	7月28日からの大雨	7.28	山口県	3	
			島根県	1	
	8月9日からの大雨	8.9	秋田県	3	
			岩手県	1	
	8月23日からの大雨	8.23	島根県	1	
	9月2日に発生した突風	9.2	埼玉県	2	
	平成25年台風第18号	9.16	埼玉県	1	
京都府			2		
平成25年台風第24号	10.7	鹿児島県	1		
平成25年台風第26号	10.16	東京都	1		
		千葉県	1		
平成26	今冬期の大雪等	2.15	長野県	4	
			群馬県	1	
			山梨県	16	
		2.17	群馬県	7	
			埼玉県	7	

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数
平成26	今冬期の大雪等	2.18	群馬県	1
			山梨県	3
		2.21	山梨県	2
	平成26年度台風第8号接近に伴う大雨	7.9	長野県	1
			山形県	1
	平成26年台風第12号	8.3	高知県	1
	平成26年台風第11号	8.9	高知県	3
			徳島県	1
	平成26年8月15日からの大雨	8.17	京都府	1
			兵庫県	1
	平成26年8月19日からの大雨	8.20	広島県	1
御嶽山噴火に係る被害	9.27	長野県	2	
長野県神城断層地震	11.22	長野県	3	
12月5日からの大雪	12.8	徳島県	3	
平成27	口永良部島噴火	5.29	鹿児島県	1
	平成27年9月関東・東北豪雨	9.9	茨城県	10
			栃木県	8
	平成27年台風第21号	9.10	宮城県	8
	9.28	沖縄県	1	
平成28	平成28年熊本地震	4.14	熊本県	45
	平成28年台風第10号	8.30	北海道	20
		8.30	岩手県	12
	平成28年鳥取県中部を震源とする地震	10.21	鳥取県	4
	平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災	12.22	新潟県	1
平成29	平成29年7月九州北部豪雨	7.5	福岡県	3
		7.5	大分県	2
	平成29年7月22日からの大雨	7.22	秋田県	1
	平成29年台風第18号	9.17	大分県	2
		10.22	三重県	2
	平成29年台風第21号	10.22	京都府	1
		10.21	和歌山県	1
平成30	平成30年2月4日からの大雪	2.6	福井県	8
		2.13	福井県	1
	平成29年度豪雪	2.14	新潟県	5
	平成30年大阪府北部を震源とする地震	6.18	大阪府	13
	平成30年7月豪雨	7.5	京都府	9
			兵庫県	6
			岡山県	19
			広島県	15
			愛媛県	7
			福岡県	2
		7.6	岐阜県	17
			兵庫県	5
			鳥取県	10
			島根県	2
			岡山県	2
7.7		山口県	1	
		高知県	3	
	兵庫県	4		
7.8	高知県	1		
	岐阜県	4		
	高知県	3		
平成30年8月30日からの大雨	8.31	山形県	7	
平成30年北海道胆振東部地震	9.6	北海道	179	
令和元	令和元年8月の前線に伴う大雨	8.28	佐賀県	20
	令和元年台風第15号に伴う災害	9.8	東京都	1
	令和元年台風第15号の影響による停電	9.9	千葉県	41

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数
令和元	令和元年台風第19号に伴う災害	10.12	岩手県	14
			宮城県	34
			仙台市	1
			福島県	55
			茨城県	30
			栃木県	21
			群馬県	30
			埼玉県	48
			東京都	28
			神奈川県	17
			川崎市	1
			相模原市	1
			新潟県	3
			山梨県	20
		長野県	43	
静岡県	2			
	—	(東京都)	再掲 (1)	
		(千葉県)	再掲 (41)	
令和2	令和2年7月豪雨	7.4	熊本県	16
			鹿児島県	11
		7.6	福岡県	4
			佐賀県	1
			熊本県	10
			大分県	4
		7.8	長野県	14
			岐阜県	6
		7.13	島根県	1
		7.28	山形県	31
	令和2年台風第14号に伴う災害	10.10	東京都	2
	令和2年12月16日からの大雪に伴う災害	12.17	新潟県	2
令和3	令和3年1月7日からの大雪に伴う災害	1.7	秋田県	7
			富山県	4
		1.9	福井県	3
			新潟県	6
		1.10	福井県	2
	福井県		2	
		令和3年福島県沖を震源とする地震に伴う災害	2.13	福島県
	令和3年栃木県足利市における大規模火災	2.23	栃木県	1
	令和3年新潟県糸魚川市における地滑り	3.4	新潟県	1

出典：内閣府資料

附属資料13 過去5年の激甚災害の適用実績

政令名	災害名	主な被災地	主な適用措置											その他の適用措置
			3、4条	5条	6条	7条	12条	16条	17条	19条	24条			
平成二十八年熊本地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成28年熊本地震	熊本県等	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
平成二十八年六月六日から七月十五日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線	熊本県・宮崎県	●	○									○※1	
平成二十八年八月十六日から九月一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第7号・9号・10号・11号等	北海道・岩手県	○	○	○	○※2	●	○	○	○	○	○	○	○
平成二十八年九月十七日から同月二十一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第16号	宮崎県・鹿児島県	●	○	○								○※1	
平成二十八年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成28年等局激	—	●	●									●	○
平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線(九州北部豪雨等)、台風第3号	福岡県・大分県	●	○	○		●						○※1	
平成二十九年九月十五日から同月十九日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第18号	京都府・愛媛県・大分県	●	○									○※1	
平成二十九年十月二十一日から同月二十三日までの間の暴風雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第21号	新潟県・三重県・近畿地方	●	○	○								○※1	○
平成二十九年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成29年等局激	—	●	●									●	
平成三十年五月二十日から七月十日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線(平成30年7月豪雨等)、台風第5号・第6号・第7号・第8号	岡山県・広島県・愛媛県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
平成三十年八月二十日から九月五日までの間の暴風雨及び豪雨による新潟県岩船郡栗島浦村等の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第19号・第20号・第21号等	和歌山県・奈良県・大阪府・長野県・新潟県	●	●	●								●	●
平成三十年北海道胆振東部地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成30年北海道胆振東部地震	北海道	○	○	○		●	○	○	○	○	○	○	○
平成三十年九月二十八日から十月一日までの間の暴風雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第24号	鳥取県・宮崎県・鹿児島県	●	○	○								○※1	
平成三十年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成30年等局激	—	●	●	●								●	●
令和元年六月六日から七月二十四日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線・台風第3号・第5号	鹿児島県・熊本県		○									○	●
令和元年八月十三日から九月二十四日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	前線による豪雨・台風第10号・第13号・第15号・第17号	佐賀県・千葉県	●	○	○		●						○※1	○
令和元年十月十一日から同月二十六日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第19号・第20号・第21号	岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	令和元年等局激	—	●	●									●	●
令和二年五月十五日から七月三十一日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線(令和2年7月豪雨等)	山形県・長野県・岐阜県・島根県・福岡県・佐賀県・熊本県・大分県・鹿児島県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
令和二年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	令和2年等局激	—	●	●									●	

※1 公共土木施設等に係るものについては局激 ※2 第3号に係る部分に限る

【凡例】

- ・「○」は本激(地域を指定せず、災害そのものを指定)、「●」は局激(市町村単位で災害を指定)
- ・適用措置は、それぞれ「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に規定する下記の措置

【主な適用措置】

- 3、4条：公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助
- 5条：農地等の災害復旧事業等にかかる補助の特別措置
- 6条：農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例
- 7条3号：水産動植物の養殖施設の災害復旧事業に対する補助
- 12条：中小企業信用保険法による災害関係保証の特例
- 16条：公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助
- 17条：私立学校施設災害復旧事業に対する補助
- 19条：市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例
- 24条：小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

【その他の適用措置】

- 8条：天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例
- 9条：森林組合等の行う堆積土砂の排除事業に対する補助
- 10条：土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助
- 11条：共同利用小型漁船の建造費の補助
- 11条の2：森林災害復旧事業に対する補助
- 14条：事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助
- 20条：母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例
- 22条：罹災者公営住宅建設等事業の対する補助の特例
- 25条：雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例

出典：内閣府

## 14-1 令和2年7月豪雨

### ① 災害の状況

7月3日から8日にかけて、梅雨前線が華中から九州付近を通して東日本にのびてほとんど停滞した。前線の活動が非常に活発で、西日本や東日本で大雨となり、特に九州では4日から7日は記録的な大雨となった。また、岐阜県周辺では6日から激しい雨が断続的に降り、7日から8日にかけて記録的な大雨となった。気象庁は、熊本県、鹿児島県、福岡県、佐賀県、長崎県、岐阜県、長野県の7県に大雨特別警報を発表し、最大級の警戒を呼びかけた。

その後も前線は本州付近に停滞し、西日本から東北地方の広い範囲で雨の降る日が多くなった。特に13日から14日にかけては中国地方を中心に、26日から29日にかけては東北地方を中心に大雨となった。

7月3日から7月31日までの総降水量は、長野県や高知県の多い所で2,000ミリを超えたところがあり、九州南部地方、九州北部地方、東海地方及び東北地方の多くの地点で、24、48、72時間降水量が観測史上1位の値を超えた。

この豪雨により、球磨川や筑後川、飛騨川、江の川、最上川といった大河川での氾濫が相次ぎ、土砂災害や低地の浸水等が発生した。令和3年2月26日時点で、死者・行方不明者86名、重軽傷者80名のほか、家屋の全壊1,620棟、半壊4,509棟、一部破損3,594棟、床上浸水1,652棟等となっている。また、九州地方を中心に停電や断水が相次ぎ、熊本県では停電が約8,800戸（最大）、断水が約2.7万戸（最大）発生するなど、ライフラインにも大きな被害が生じた。

### ② 各府省庁等の対応

政府としては、発災直後の7月4日から安倍総理より、避難や大雨・河川の状況等に関する情報提供を適宜的確に行うとともに、地方自治体とも緊密に連携し、浸水が予定される地区の住民の避難が確実にされるよう、避難支援等の事前対策に万全を期すこと等の指示があった。その後、関係閣僚会議を開催し、安倍総理から、地元自治体と緊密に連携しつつ、政府一体となって、応急対策に全力で取り組んでいく旨の発言があった。同日には被害状況の直接確認等を行うため、武田防災担当大臣による熊本県現地視察（※）が行われたほか、内閣府調査チームを熊本県及び鹿児島県へ派遣した。5日には「令和2年7月豪雨非常災害対策本部」を設置するとともに（非常災害対策本部会議は計12回開催）、各府省の事務次官級職員を構成員とする「被災者生活・生業再建支援チーム」を設置し、被災者の生活や生業の再建を迅速に支援した。13日には安倍総理及び武田防災担当大臣による熊本県現地視察が行われ、14日には令和2年7月豪雨を特定非常災害に指定し、被災者の権利を守るための特別な措置を講じる等、政府の総力を挙げて災害応急対策を推進した。

※このほか、武田防災担当大臣は、7月5日：熊本県、7日：福岡県、8日：熊本県、9日：鹿児島県、23日：岐阜県を、武田防災担当大臣及び今井内閣府大臣政務官は、15日：福岡県、16日福岡県及び大分県を、小此木防災大臣は、9月26日：熊本県を、それぞれ現地視察。

警察、消防、自衛隊、国土交通省においては、発災直後から全国の部隊を被災地に派遣し、救助救出活動や二次災害防止活動、生活支援等を実施した。これらの実働部隊による活動規模は、警察災害派遣隊延べ約2,900人、緊急消防援助隊延べ約400人、自衛隊延べ約35万人、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）延べ約1万人等となっている。

また、「被災市区町村応援職員確保システム」に基づき、被災市町村の首長への助言等を通じた災害マネジメントの総括的な支援や、被災市町村が行う災害対応業務の支援（対口支援）が行われた（総括支援チームとして、被災8市町村に対し、10県市から延べ約460名が、対口支援として被災8市町村に対し、11県市から延べ約5,900名が派遣。）。

7月13日に開催された第7回非常災害対策本部会議において、安倍総理から、被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを取りまとめるよう指示があり、これを受けて政府では、被災者のニーズに応じた住宅再建等や、中小事業者や農林漁業者等への支援、災害復旧や災害廃棄物の円滑な処理等の施策を取りまとめるとともに、被災自治体が財源に不安なく取り組んでいただけるよう、7月14日に約22.1億円、7月31日には約1,017億円の予備費の使用を閣議決定した。7月31日には、令和2年7月豪雨を「大規模災害からの復興に関する法律」に基づく非常災害として指定することを閣議決定し、当該災害によって被害を受けた都道府県や市町村等が、災害復旧事業等に係る工事について国や都道府県に代行を要請した場合、国や都道府県は、要請をした都道府県や市町村等における工事の実施体制など地域の実情を勘案して、円滑かつ迅速な復興のために必要があると認めるときは、その事務の遂行に支障のない範囲内で代行できるようになった。

この豪雨による災害に伴い、9県98市町村に災害救助法が、6県54市町村に被災者生活再建支援法が適用された。

〔災害救助法の適用〕

【山形県】 山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、東村山郡山辺町、東村山郡中山町、西村山郡河北町、西村山郡西川町、西村山郡朝日町、西村山郡大江町、北村山郡大石田町、最上郡最上町、最上郡舟形町、最上郡大蔵村、最上郡戸沢村、東置賜郡高畠町、東置賜郡川西町、西置賜郡小国町、西置賜郡白鷹町、西置賜郡飯豊町、東田川郡三川町、東田川郡庄内町（適用日：7月28日）

【長野県】 松本市、飯田市、伊那市、安曇野市、上伊那郡宮田村、下伊那郡阿南町、下伊那郡阿智村、下伊那郡下條村、下伊那郡売木村、木曾郡上松町、木曾郡南木曾町、木曾郡王滝村、木曾郡大桑村、木曾郡木曾町（適用日：7月8日）

【岐阜県】 高山市、中津川市、恵那市、飛騨市、郡上市、下呂市（適用日：7月8日）

【島根県】 江津市（適用日：7月13日）

【福岡県】 大牟田市、八女市、みやま市、久留米市（適用日：7月6日）

【佐賀県】 鹿島市（適用日：7月6日）

【熊本県】 八代市、人吉市、水俣市、上天草市、天草市、葦北郡芦北町、葦北郡津奈木町、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町（適用日：7月4日）  
荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、玉名郡長洲町、玉名郡和水町、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町（適用日：7月6日）

【大分県】 日田市、由布市、玖珠郡九重町、玖珠郡玖珠町（適用日：7月6日）

【鹿児島県】 阿久根市、出水市、伊佐市、出水郡長島町、鹿屋市、曾於市、志布志市、垂水市、薩摩川内市、いちき串木野市、曾於郡大崎町（適用日：7月4日）

〔被災者生活再建支援法の適用〕

【熊本県】 県内全域（発生日7月4日）

【福岡県】 大牟田市（発生日7月6日）

【大分県】 九重町、日田市、由布市、玖珠郡玖珠町（発生日7月6日）

【島根県】 江津市（発生日7月13日）

【岐阜県】 下呂市（発生日7月8日）

【鹿児島県】 鹿屋市、垂水市（発生日7月4日）

本災害に対する激甚災害指定の状況は以下のとおりである。

令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害

指定見込公表 7月10日、13日、17日 閣議決定 8月25日 公布・施行 8月28日



対象地域	適用措置
全国	公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例 公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助 私立学校施設災害復旧事業に対する補助 市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例 母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例 罹災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例

## 14-2 令和2年台風第10号

### ① 災害の状況

9月1日夜に小笠原近海で発生した令和2年台風第10号は、海水温が高い地域を通過し、4日3時には非常に強い勢力に発達した。5日から7日にかけて大型で非常に強い勢力で南西諸島と九州に接近した後、朝鮮半島に上陸し、8日3時に中国東北区で温帯低気圧に変わった。長崎県野母崎で最大風速44.2メートル、最大瞬間風速59.4メートルとなり、南西諸島や九州を中心に猛烈な風又は非常に強い風を観測し、観測史上1位の値を超えるなど、記録的な暴風となった。また、宮崎県日向沖で11.4メートル、鹿児島県屋久島で10.4メートルの高波が観測されるなど、南西諸島や九州で猛烈なしけとなるとともに、宮崎県東臼杵郡美郷町神門で4日から7日までの総降水量が599ミリとなり、宮崎県の4地点で24時間降水量が400ミリを超えたほか、台風の中心から離れた西日本や東日本の太平洋側で24時間降水量が200ミリを超える大雨となった。

この台風により、宮崎県椎葉村で発生した土砂災害において死者・行方不明者4名が発生したほか、佐賀県、鹿児島県でそれぞれ死者1名が発生。九州地方を中心に負傷者が110名発生した。また、住家被害は鹿児島県を始めとする九州地方を中心に全壊7棟、半壊40棟、一部破損1,637棟、床上浸水31棟、床下浸水236棟が発生した（※数値は令和3年2月26日時点。）。

### ② 各府省庁等の対応

大雨や台風が接近する前の9月3日に武田防災担当大臣のもと関係省庁災害警戒会議を開催し、大雨等への警戒態勢を確保するとともに、9月4日15時30分には関係閣僚会議（第1回）を開催し、関係省庁に対して安倍内閣総理大臣から、①防災担当大臣を始め各大臣にあっては、国民の皆様への迅速かつ、分かりやすい情報発信を徹底すること、②自治体や関係機関と緊密に連携しながら、先手先手の対策を講じること、③各地に十分な数の避難所の確保を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策も十分考慮の上、必要な態勢を整備することについて指示があった。また、国民に対し、①記録的な大雨・暴風・高波・高潮のおそれがあることから、備蓄品や避難経路の確認など事前の備えを進めること、②不要不急の外出を控えるとともに、自治体の避難情報に基づき早め早めの避難を心掛けることなど、油断することなく、命を守る行動をとるようお願いがあった。さらになお、特別警報級の台風の接近が予測されていたことから、同日16時15分より、武田防災担当大臣から国民に対して早期避難等を求める呼びかけを行った。

また、5日には、関係都道府県に、内閣府（防災担当）、総務省消防庁、厚生労働省、国土交通省、気象庁の連名による「台風第10号に係る早急な避難について」を発出するとともに、武田大臣から関係知事、副知事等に市町村長へ早期避難の働きかけ等を依頼した。さらに、6日には武田防災担当大臣から2回目の国民への呼びかけにより早期避難等を再度求めた。なお、同日、関係閣僚会議（第2回）

が実施され、翌7日には関係省庁災害対策会議を実施し、警戒態勢や現地の被害情報の確認を行った。

## 14-3 1月7日からの大雪等

### ① 災害の状況

1月7日から8日朝にかけて、低気圧が急速に発達しながら日本海から北日本を通過して千島近海へ進んだ。その後、日本の上空に強い寒気が流れ込んで11日にかけて強い冬型の気圧配置が続いた。これらの影響で、北日本から西日本にかけて広範囲で大雪・暴風となった。

7日から11日にかけて、北日本から西日本の日本海側を中心に断続的に強い雪が降り、普段雪の少ない九州などでも積雪となったところがあった。7日から11日にかけての期間降雪量は、新潟県上越市高田で213センチ、岐阜県大野郡白川村白川で192センチ、福井県大野市大野で158センチとなった。北陸地方を中心に7日から9日にかけて発達した雪雲が流れ込み続けたため、3時間に20センチを超える顕著な降雪量を観測し、新潟県上越市高田では9日に24時間降雪量103センチを観測し、観測史上1位の記録を更新した。

また、7日から8日にかけて北日本と東日本の日本海側を中心に広い範囲で非常に強い風が吹き、秋田県山本郡八峰町八森では7日に最大風速28.1メートル、最大瞬間風速42.4メートルを観測し、ともに観測史上1位の記録を更新した。

12月中旬及び年末年始の大雪で、北日本から東日本の日本海側を中心に積雪が多く残る中、1月7日からの大雪により更に積雪が多くなったことで、福井県や新潟県における多数の車両の立ち往生や、北日本から西日本にかけて道路の通行止め、鉄道の運休、航空機・船舶の欠航等の交通障害が発生した。また、除雪作業中の事故等による死者35名、重傷者375名や、車両の立ち往生による軽傷者7名の人的被害があったほか、住家被害は全壊1棟、半壊2棟、一部破損297棟等となっている（※数値は令和3年2月26日時点）。

### ② 各府省庁等の対応

1月6日に小此木防災担当大臣出席のもと関係省庁災害警戒会議を開催し政府としての警戒体制を確保した。8日には関係閣僚会議を開催し、10日には内閣府調査チームを福井県へ派遣した。北陸道及び東海北陸道において発生した車両の立ち往生については、警察、自衛隊、国土交通省、NEXCO中日本等が連携して除雪作業や車両の誘導、食料等の配布を行ったほか、滞留車両の運転手等のうち希望者のホテルへの移送も行われた。また、自衛隊では、秋田県、新潟県の各知事の要請を受け、高齢者施設等の除排雪作業を行った。14日には小此木防災担当大臣による新潟県及び富山県現地視察が行われ、翌15日には関係省庁災害対策会議（第1回）を開催し、現地視察結果の共有等を行った。18日には消防庁と内閣府（防災担当）が連名で、複数人での雪下ろし作業の実施など、事故防止に向けた注意喚起のための事務連絡を発出した。22日には関係省庁災害対策会議（第2回）を開催し、自治体の除排雪事業等への支援、農林漁業者・中小事業者に対する雪害への支援等について盛り込んだ「令和2年12月～令和3年1月の大雪被害に関する対応策」を取りまとめた。

また、この大雪等による災害に伴い、4県22市町村に災害救助法が適用された。

#### 〔災害救助法の適用〕

【秋田県】横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、仙北郡美郷町、雄勝郡羽後町、雄勝郡東成瀬村  
（適用日：1月7日）

【新潟県】長岡市、柏崎市、十日町市、糸魚川市、妙高市、上越市（適用日：1月10日）

【富山県】砺波市、小矢部市、南砺市、氷見市（適用日：1月9日）

【福井県】福井市、あわら市、坂井市（適用日：1月9日）  
大野市、勝山市（適用日：1月10日）

## 14-4 福島県沖を震源とする地震[震度6強]

### ① 災害の状況

令和3年2月13日23時7分頃、福島県沖を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生し、宮城県蔵王町、福島県相馬市、国見町、新地町で震度6強を観測したほか、宮城県、福島県を中心に広範囲で震度6弱～1を観測した。この地震による被害は、死者1名、重傷者16名、軽傷者170名のほか、住家の全壊32棟、半壊259棟、一部破損8,846棟となっている（※数値は令和3年3月12日時点）。また、停電、断水等のライフライン被害のほか、道路の通行止め、鉄道の運休等、交通インフラにも被害が発生した。

### ② 各府省庁等の対応

政府としては、2月13日の地震発生後、直ちに総理大臣官邸の危機管理センターに緊急参集チームを招集し、菅総理大臣の指示の下、被害情報の収集に当たるとともに、自衛隊ヘリにより内閣府調査チームを福島県へ派遣した。14日朝には関係閣僚会議（第1回）を開催し、被害状況の把握や政府としての対応の共有、確認を行った。また自衛隊では、福島県知事の要請を受け、県内2町村で給水支援活動を行った。16日には、小此木防災担当大臣による福島県現地視察が行われた。

19日の閣僚懇談会において、菅総理大臣より、小此木防災担当大臣が中心となって、関係閣僚が連携し、早急に被害状況を把握するとともに、支援策を速やかに取りまとめるよう指示があった。これを踏まえ、26日に関係閣僚会議（第2回）を開催し、一日も早い被災地の応急復旧、生活の再建、生業の再建等に全力を尽くすべく、「令和3年福島県沖を震源とする地震に係る支援策のとりまとめ」を行った。

この地震に伴い、福島県17市町に災害救助法が、福島県3市町に被災者生活再建支援法が適用された。

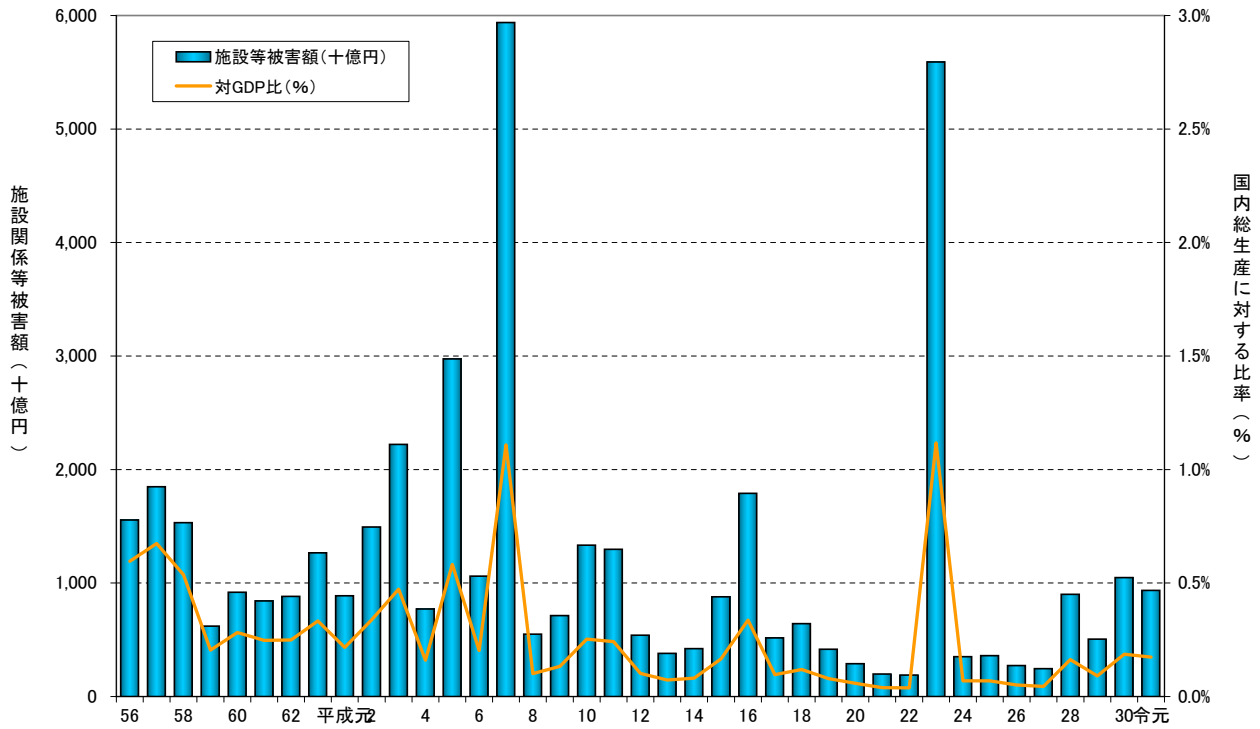
〔災害救助法の適用〕

【福島県】福島市、郡山市、白河市、須賀川市、相馬市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、岩瀬郡鏡石町、大沼郡会津美里町、双葉郡広野町、双葉郡檜葉町、双葉郡富岡町、双葉郡浪江町、相馬郡新地町（適用日：2月13日）

〔被災者生活再建支援法の適用〕

【福島県】福島市、桑折町、新地町（発生日2月13日）

附属資料15 施設関係等被害額及び同被害額の国内総生産に対する比率の推移




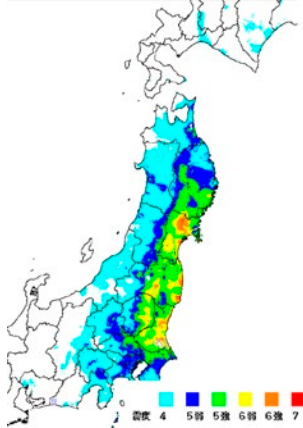
注) 国内総生産 (GDP) は平成5年までは平成12年基準 (1993SNA)、平成6年以降は平成23年基準 (2008SNA)  
出典: 各省庁資料より内閣府作成

附属資料16 令和元年発生災害による災害別施設関係等被害額

区分	台風 (百万)	豪雨 (百万)	地震 (百万)	豪雪 (百万)	その他 (百万)	合計 (百万)	備考
公共土木施設関係	413,222	39,052	449	0	11,788	464,510	河川、治山施設、港湾等
農林水産業関係	304,951	36,679	177	0	3,373	345,180	農地、農業用施設、林道、漁業用施設、農林水産物等
文教施設等関係	11,188	2,825	431	13	138	14,595	学校施設、文化財等
厚生施設関係	76,780	1,611	39	0	46	78,476	社会福祉施設、水道施設等
その他の施設関係	30,746	1,346	0	0	1	32,093	自然公園、電信電話、都市施設等
合計	836,887	81,515	1,095	13	15,345	934,855	

注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合がある。  
出典: 各省庁資料より内閣府作成

附属資料17 阪神・淡路大震災、東日本大震災、スマトラ島沖大地震の比較

	阪神・淡路大震災 (日本)	東日本大震災 (日本)	スマトラ島沖大地震 (インドネシア)
発生日時	平成7年1月17日 5:46	平成23年3月11日 14:46	平成16年12月26日 9:58
マグニチュード	M7.3	Mw9.0	Mw9.1
地震型	内陸(型)	海溝型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心	
震度6弱以上県数	1県(兵庫)	8県(宮城、福島、茨城、栃木、岩手、群馬、埼玉、千葉)	
津波	数十cmの津波の報告あり、被害なし	各地で大津波を観測(最大波相馬9.3m以上、宮古8.5m以上、大船渡8.0m以上)	インドネシアの他、インド洋沿岸各国でも大津波を観測
被害の特徴	建築物の倒壊。 長田区を中心に大規模火災が発生。	大津波により、沿岸部で甚大な被害が発生、多数の地区が壊滅。	大津波により、インド洋沿岸各国で被害が発生、特にインドネシアでは甚大な被害が発生
死者 行方不明者	死者6,434名 行方不明者3名 (平成18年5月19日)	死者19,747名 行方不明者2,556名 (令和3年3月1日時点)	死者126,732名 行方不明者93,662名 (平成17年3月30日時点)
住家被害 (全壊)	104,906	122,005 (令和3年3月1日時点)	※不明
災害救助法の適用	25市町(2府県)	241市区町村(10都県) (※)長野県北部を震源とする地震で適用された4市町村(2県)を含む	
震度分布図 (震度4以上を表示)			

※Mw：モーメントマグニチュード

注) 震度分布図において、平成8年に震度階級が改定され、5弱、5強、6弱及び6強が新たに加わった。

出典：内閣府資料、消防庁資料、UNOCHA資料をもとに内閣府作成

**附属資料 18 東日本大震災における被害額の推計**

平成23年6月24日

項目	被害額
建築物等（住宅・宅地、店舗・事務所、工場、機械等）	約10兆4千億円
ライフライン施設（水道、ガス、電気、通信・放送施設）	約1兆3千億円
社会基盤施設（河川、道路、港湾、下水道、空港等）	約2兆2千億円
農林水産関係（農地・農業用施設、林野、水産関係施設等）	約1兆9千億円
その他（文教施設、保健医療・福祉関係施設、廃棄物処理施設、その他公共施設等）	約1兆1千億円
総計	約16兆9千億円

注）各県及び関係府省からのストック（建築物、ライフライン施設、社会基盤施設等）の被害額に関する提供情報に基づき、内閣府（防災担当）において取りまとめたものである。今後、被害の詳細が判明するに伴い、変動があり得る。

出典：内閣府資料

附属資料19 我が国の主な火山噴火及び噴火災害

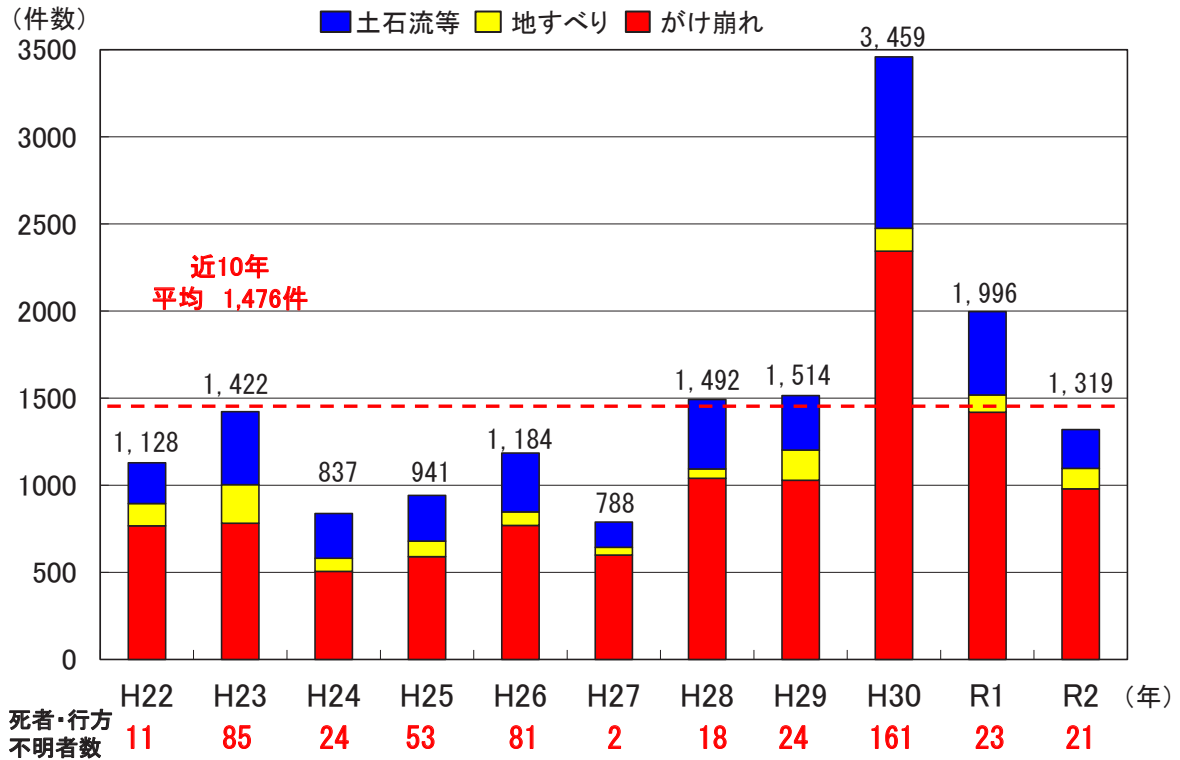
噴火年	火山名	犠牲者数	噴火及び被害の特徴
1640年(寛永17年)	北海道駒ヶ岳※	700余	山体崩壊、岩屑なだれ、津波、多量の降灰、火砕流
1663年(寛文3年)	有珠山※	5	近辺の家屋は消失又は埋没
1663年(寛文3年)	雲仙岳	30余	溶岩流、火口よりの出水が氾濫
1667年(寛文7年)	樽前山※		火砕流、多量の降灰・軽石
1694年(元禄7年)	北海道駒ヶ岳		地震・火山雷を伴う噴火、軽石降下、火砕流発生
1707年(宝永4年)	富士山※		「宝永噴火」、多量の降灰、終息後の土砂災害
1721年(享保6年)	浅間山	15	噴石
1739年(元文4年)	樽前山※		火砕流、多量の降灰・軽石
1741年(寛保元年)	渡島大島	1467	山体崩壊、岩屑なだれによる大津波発生
1769年(明和5年)	有珠山		大量の降灰・軽石、火砕流
1777年(安永6年)	伊豆大島		「安永の大噴火」、溶岩流、スコリア降下
1779年(安永8年)	桜島※	150余	「安永の大噴火」、噴石、溶岩流
1781年(天明元年)	桜島	15	高免沖の島で噴火、津波
1783年(天明3年)	浅間山	1151	「天明大噴火」、火砕流、溶岩流、土石なだれ、吾妻川、利根川の洪水
1785年(天明5年)	青ヶ島	130~140	噴石、泥土、島民の1/3以上が犠牲。以後50年余無人島
1792年(寛政4年)	雲仙岳	15,000	「島原大變肥後迷惑」、眉山の崩壊による対岸の津波
1822年(文政5年)	有珠山	50~103	火砕流、旧アブタ集落全滅
1853年(嘉永6年)	有珠山		多量の火山灰・軽石、溶岩ドーム形成、火砕流
1856年(安政3年)	北海道駒ヶ岳	21~29	降下軽石、火砕流
1888年(明治21年)	磐梯山※	461~477	岩屑なだれによる5村11部落が埋没、土石流(火山泥流)
1900年(明治33年)	安達太良山	72	噴石、火口の硫黄採掘所全壊
1902年(明治35年)	伊豆鳥島	125	全島民が犠牲
1914年(大正3年)	桜島※	58	「大正大噴火」、火山雷、溶岩流、地震、空振、村落埋没、多量の降灰
1926年(大正15年)	十勝岳	144	大規模火山泥流、上富良野、美瑛埋没
1929年(昭和4年)	北海道駒ヶ岳	2	多量の降灰・軽石、火砕流、火山ガス被害
1940年(昭和15年)	三宅島	11	多量の火山灰・火山弾、溶岩流
1943~45年(昭和18~20年)	有珠山	1	多量の火山灰、噴石、昭和火山形成
1952年(昭和27年)	ベヨネース列岩(明神礁)	31	火砕サージ
1958年(昭和33年)	阿蘇山	12	噴石
1991年(平成3年)	雲仙岳	43	火砕流、土石流
2014年(平成26年)	御嶽山	63	噴石

※は、見かけ体積1km<sup>3</sup>以上の噴出物があった噴火

注)「死者行方不明者10名以上の噴火災害」又は「見かけ体積0.1km<sup>3</sup>以上の噴出物があったとされる大規模噴火」について掲載  
 出典：日本活火山総覧(第4版)(気象庁編 平成25年)等をもとに内閣府作成

附属資料20 土砂災害の発生状況の推移

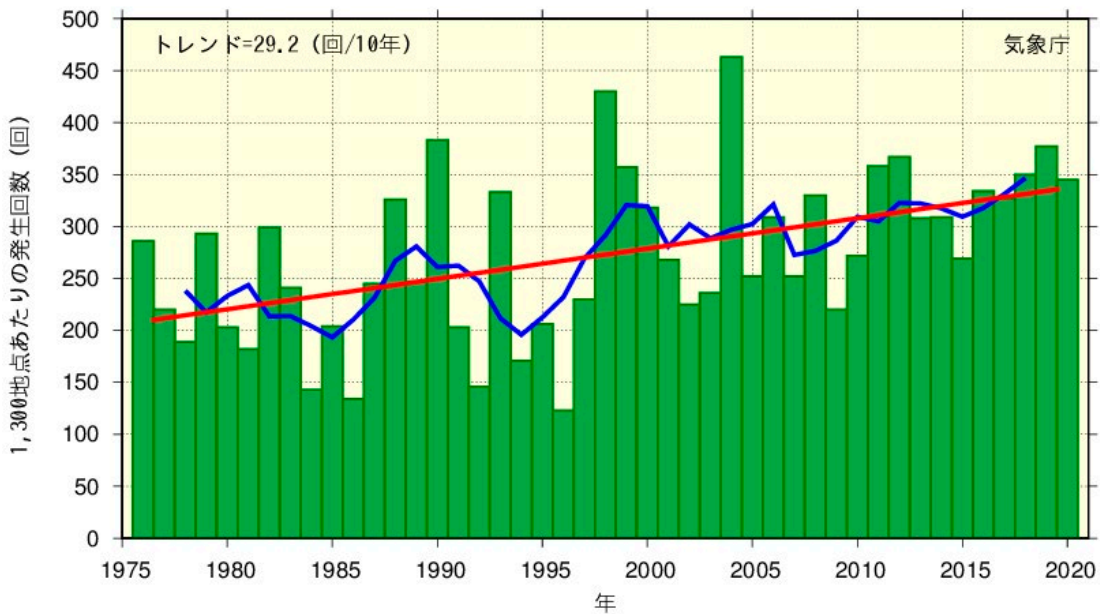
令和2年12月31日現在



出典：国土交通省資料

附属資料21 短時間強雨の増加傾向

全国【アメダス】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



出典：気象庁資料





出典：気象庁資料

附属資料23 1900年以降の世界の主な自然災害の状況

年	災害の種類	GLIDE	国名(地域名)	死者・行方不明者数(概数)
1900	ハリケーン・ガルベストン		米国、テキサス	6,000
1902	火山噴火		マルティニク(西インド、プレー山)	29,000
1902	火山噴火		グアテマラ、サンタマリア火山	6,000
1905	地震		インド、北部	20,000
1906	地震(嘉義地震)		台湾	6,000
1906	地震/火災		米国、サンフランシスコ	1,500
1906	地震		チリ	20,000
1906	台風		香港	10,000
1907	地震		中国、天山	12,000
1907	地震		ウズベキスタン(旧ソ連)	12,000
1908	地震(メッシーナ地震)		イタリア、シシリー	75,000
1911	洪水		中国	100,000
1911	火山噴火		フィリピン、タール火山	1,300
1912	台風		中国、温州	50,000
1915	地震		イタリア、中部	30,000
1916	地すべり		イタリア、オーストリア	10,000
1917	地震		インドネシア、バリ島	15,000
1918	地震		中国、広東省	10,000
1919	火山噴火		インドネシア、クルー火山	5,200
1920	地震/地すべり(海原地震)		中国、甘粛省	180,000
1922	台風		中国、汕頭	100,000
1923	地震/火災(関東大震災)		日本、関東南東部	143,000
1927	地震(北丹後地震)		日本、京都府北部	2,930
1927	地震		中国、南昌	200,000
1928	ハリケーン/洪水		米国、フロリダ	2,000
1930	火山噴火		インドネシア、メラピ火山	1,400
1931	洪水		中国、長江等沿岸	3,700,000
1932	地震(甘粛地震)		中国、甘粛省	70,000
1933	洪水		中国、河南省他	18,000
1933	津波(昭和三陸津波)		日本、三陸	3,000
1933	地震		中国	10,000
1935	洪水		中国	142,000
1935	地震(クエッタ地震)		パキスタン、バルチスタン地方	60,000
1939	地震/津波		チリ	30,000
1939	洪水		中国、湖南省	500,000
1939	地震		トルコ、東部	32,962
1942	サイクロン		バングラデシュ	61,000
1942	サイクロン		インド、オリッサ	40,000
1943	地震		日本、鳥取	1,083
1944	地震(昭和東南海地震)		日本、東南海	1,200
1944	地震		アルゼンチン、中西部	10,000
1945	地震(三河地震)		日本、愛知	2,300
1945	台風(枕崎台風)		日本、西日本	3,700
1946	地震/津波(昭和南海地震)		日本、南海	1,400
1947	台風(カスリーン台風)		日本、東北以北	1,900
1948	地震(福井地震)		日本、福井	3,900
1948	地震(アシガバート地震)		トルクメニスタン(旧ソ連)	110,000
1949	地震/地すべり		タジキスタン(旧ソ連)	12,000
1949	洪水		中国	57,000
1949	グアテマラ		洪水	40,000
1951	火山噴火		パプアニューギニア、ラミントン山	2,900
1953	洪水		北海沿岸	1,800
1953	洪水		日本、九州	1,000
1953	洪水		日本、本州	1,100
1954	洪水		中国	40,000
1954	台風(洞爺丸台風)		日本	1,700
1959	洪水		中国	2,000,000
1959	台風(伊勢湾台風)		日本	5,100
1960	洪水		バングラデシュ	10,000
1960	地震		モロッコ、南西部	12,000
1960	地震/津波		チリ	6,000
1961	サイクロン		バングラデシュ	11,000

年	災害の種類	GLIDE	国名(地域名)	死者・行方不明者数 (概数)
1962	地震		イラン、北西部	12,000
1963	サイクロン		バングラデシュ	22,000
1965	サイクロン		バングラデシュ	36,000
1965	サイクロン		パキスタン、南部	10,000
1968	地震		イラン、北西部	12,000
1970	地震		中国、雲南省	10,000
1970	地震/地すべり		ペルー、北部	70,000
1970	サイクロン・ポーラ		バングラデシュ	300,000
1971	サイクロン		インド・オリッサ	10,000
1972	地震(マナグア地震)		ニカラグア	10,000
1974	地震		中国、雲南省・四川省	20,000
1974	洪水		バングラデシュ	28,700
1975	地震		中国、遼寧省	10,000
1976	地震(グアテマラ地震)		グアテマラ	24,000
1976	地震(唐山地震)		中国、天津	242,000
1977	サイクロン		インド、アンドラ・プラデシュ州	20,000
1978	地震		イラン、北東部	25,000
1982	火山噴火		メキシコ、エルチヨン火山	17,000
1985	サイクロン		バングラデシュ	10,000
1985	地震		メキシコ、メキシコ市	10,000
1985	火山噴火		コロンビア、ネバド・デル・ルイス火山	22,000
1986	有毒ガス		カメルーン西部、ニオス湖	1,700
1986	地震		エルサルバドル、サンサルバドル市	1,000
1987	地震		エクアドル北西部	5,000
1987	洪水		バングラデシュ	1,000
1988	地震		インド、ネパール	1,000
1988	洪水		バングラデシュ	2,000
1988	地震(スピタク地震)		アルメニア(旧ソ連)	25,000
1988	地震		中国、雲南省	1,000
1989	洪水		インド	1,000
1989	洪水/地すべり		中国、四川省他	2,000
1990	地震(マンジール地震)		イラン、北部	41,000
1990	地震		フィリピン	2,000
1991	サイクロン/高潮		バングラデシュ、チッタゴン等	137,000
1991	洪水		中国、江蘇省他	1,900
1991	台風・アイク		フィリピン	6,000
1992	洪水		パキスタン	1,300
1992	地震/津波		インドネシア	2,100
1993	洪水		ネパール	1,800
1993	地震(マハラシュトラ地震)		インド	9,800
1993	洪水		インド	1,200
1994	豪雨・洪水		インド	2,000
1994	台風・洪水		中国南部6省	1,000
1994	熱帯性暴風		ハイチ	1,100
1995	地震(阪神・淡路大震災)		日本	6,300
1995	地震		ロシア	1,800
1995	洪水		中国	1,200
1996	洪水/台風		中国南部7省、北部及び北西部5省	2,800
1996	熱帯性暴風雨/洪水		ベトナム	1,000
1997	地震	EQ-1997-000095-IRN	イラン、東部	1,600
1997	洪水	FL-1997-000260-IND	インド	1,400
1997	洪水	FL-1997-000265-SOM	ソマリア、南部	2,000
1997	台風・リンダ	TC-1997-000007-VNM	ベトナム、南部	3,700
1998	地震	EQ-1998-000026-AFG	アフガニスタン、北部	2,300
1998	地震	EQ-1998-000152-AFG	アフガニスタン、北部	4,700
1998	洪水/地すべり	FL-1998-000392-IND	インド、アッサム州等	3,000
1998	サイクロン		インド	2,900
1998	洪水	FL-1998-000203-BGD	バングラデシュ	1,000
1998	洪水	FL-1998-000165-CHN	中国、長江等沿岸	3,700
1998	津波(アイタペ津波)	TS-1998-000220-PNG	パプアニューギニア	2,600
1998	ハリケーン・ミッチ	TC-1998-000012-HND	ホンジュラス ニカラグア	17,000
1999	地震(キンディオ地震)	EQ-1999-000007-COL	コロンビア、中西部	1,200
1999	地震(イズミット地震)	EQ-1999-000008-TUR	トルコ、西部	15,500
1999	地震(集集地震)	EQ-1999-000321-TWN	台湾	2,300

年	災害の種類	GLIDE	国名 (地域名)	死者・行方不明者数 (概数)
1999	サイクロン	ST-1999-000425-IND	インド	9,500
2000	洪水		ベネズエラ	30,000
2001	地震 (インド西部地震)	EQ-2001-000033-IND	インド	20,000
2001	地震	EQ-2001-000013-SLV	エルサルバドル	1,200
2003	地震	EQ-2003-000074-DZA	アルジェリア、北部	2,300
2003	地震 (バム地震)	EQ-2003-000630-IRN	イラン	26,800
2004	洪水	FL-2004-000028-HTI	ハイチ	2,700
2004	ハリケーン	TC-2004-000089-JAM	米国 ジャマイカ プエルトリコ ハイチ	3,000
2004	地震・津波 (2004年スマトラ沖地震・津波)	TS-2004-000147-LKA TS-2004-000147-IDN TS-2004-000147-MDV TS-2004-000147-IND TS-2004-000147-THA TS-2004-000147-MYS TS-2004-000147-MMR  TS-2004-000147-SOM  TS-2004-000147-BGD	スリランカ インドネシア モルディブ インド タイ マレーシア ミャンマー セイシェル ソマリア タンザニア バングラデシュ ケニア	226,000以上
2005	洪水/地すべり	FL-2005-000125-IND	インド	1,200
2005	ハリケーン・カトリーナ	TC-2005-000144-USA	米国	1,800
2005	暴風雨	ST-2005-000162-IND ST-2005-000162-BGD	インド バングラデシュ	1,300
2005	ハリケーン・スタン/洪水	TC-2005-000171-GTM FL-2005-000171-SLV	グアテマラ エルサルバドル メキシコ	1,500
2005	地震 (パキスタン地震)	EQ-2005-000174-PAK EQ-2005-000174-IND	パキスタン インド、北部	75,000
2006	地すべり	LS-2006-000024-PHL	フィリピン	1,100
2006	地震/火山噴火	VO-2006-000048-IDN	インドネシア、ムラピ火山	5,800
2006	台風・シャンセン	TC-2006-000144-PHL	フィリピン、ルソン等	1,400
2007	大雨、洪水	FL-2007-000096-IND	インド	1,100
2007	サイクロン・シドル	TC-2007-000208-BGD	バングラデシュ	4,200
2008	地震 (四川大地震)	EQ-2008-000062-CHN	中国	87,500
2008	サイクロン・ナルギス	TC-2008-000057-MMR	ミャンマー	138,400
2008	洪水	FL-2008-000089-IND	インド、北東部	1,100
2009	地震 (2009年スマトラ沖地震)	EQ-2009-000273-IDN	インドネシア	1,200
2009	洪水	FL-2009-000217-IND	インド、南部	1,200
2010	地震 (ハイチ地震)	EQ-2010-000009-HTI	ハイチ	222,600
2010	地震 (青海地震)	EQ-2010-000073-CHN	中国、青海省	3,000
2010	洪水	FL-2010-000141-PA	パキスタン、北西部	2,000
2010	豪雨・土石流	LS-2010-000156-CHN	中国、長江流域	1,800
2011	地震・津波 (東日本大震災)	EQ-2011-000028-JPN	日本、東北・関東地方等	19,000
2011	台風・ワシ	TC-2011-000189-PH	フィリピン、ミンダナオ等	1,400
2012	台風・ポーファ	TC-2012-000197-PHL	フィリピン、ミンダナオ等	1,900
2013	洪水	FL-2013-000070-IND	インド、北部	1,500
2013	台風・ハイヤン	TC-2013-000139-PHL	フィリピン、レイテ等	6,200
2015	地震 (ネパール地震)	EQ-2015-000048-NPL	ネパール	9,000
2018	地震・津波	EQ-2018-000156-IDN	インドネシア、スラウェシ島	3,400
2019	洪水	FL-2019-000084-IND	インド	1,900
2020	洪水	FL-2020-000164-IND	インド	1,922

出典：EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database - www.emdat.be, Université Catholique de Louvain, Brussels (Belgium)、理科年表等の資料をもとに内閣府作成。

注) GLIDE 番号 (GLocal unique disaster IDentifier number、世界災害共通番号) は、世界で発生した様々な災害に共通かつ単一の災害番号を付することにより、異なる災害データベース間での災害情報の共有を促進するために、2001年にアジア防災センターが提案し、国連人道問題調整事務所 (OCHA・ReliefWeb) などとともに運用しており、多数の防災関係機関に利用されている。関係機関が必要と判断した災害について各々の基準により番号を発出しているため、網羅的なものではない。今後、より多くの防災関係機関がGLIDEを活用するようになることにより、より多くの災害に関する情報の共有が促進されることが期待される。

附属資料24 1900年以降に発生した地震の規模の大きなもの上位10位

(令和3年3月9日現在)

順位	日時 (日本時間)	発生場所	マグニチュード (Mw)
1	1960年5月23日	チリ	9.5
2	1964年3月28日	アラスカ湾	9.2
3	2004年12月26日	インドネシア、スマトラ島北部西方沖	9.1
4	2011年3月11日	日本、三陸沖 [平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震]	9.0
	1952年11月5日	カムチャッカ半島	9.0
6	2010年2月27日	チリ、マウリ沖	8.8
	1906年2月1日	エクアドル沖	8.8
8	1965年2月4日	アラスカ、アリューシャン列島	8.7
9	1950年8月16日	チベット、アッサム	8.6
	2012年4月11日	インドネシア、スマトラ島北部西方沖	8.6
	2005年3月29日	インドネシア、スマトラ島北部	8.6
	1957年3月10日	アラスカ、アリューシャン列島	8.6
	1946年4月1日	アラスカ、アリューシャン列島	8.6

※Mw：モーメントマグニチュード

※平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震のマグニチュード(Mw)は気象庁による

出典：米国地質調査所資料

附属資料25 令和2年以降に発生した世界の主な自然災害

発生時期	国名	災害の種類	死者数	被災者数	直接被害額 (000 USD)
2020年01月-2020年12月	マダガスカル	干ばつ	0	725,620	0
2020年01月-2020年12月	ブラジル	干ばつ	0	0	3,000,000
2020年01月-2020年12月	米国	干ばつ	45	0	4,500,000
2020年01月01日-2020年01月24日	マダガスカル	洪水	40	106,846	0
2020年01月04日-2020年01月24日	イスラエル	洪水	7	0	580,000
2020年01月07日-2020年01月07日	プエルトリコ	地震	4	5,078	800,000
2020年01月09日-2020年01月22日	イラン	洪水	4	196,152	808,000
2020年01月10日-2020年01月12日	米国	暴風雨	10	0	1,200,000
2020年01月11日-2020年01月13日	パキスタン	暴風雨	107	1,000,104	0
2020年01月12日-2020年01月22日	フィリピン	火山活動	1	736,802	66,000
2020年01月17日-2020年01月27日	ブラジル	洪水	61	11,012	300,000
2020年01月19日-2020年01月21日	オーストラリア	暴風雨	0	0	1,500,000
2020年01月19日-2020年01月21日	スペイン	暴風雨	17	2,000	315,000
2020年02月04日-2020年02月11日	オーストラリア	洪水	1	0	1,200,000
2020年02月10日-2020年02月17日	米国	洪水	0	3,000	175,000
2020年02月13日-2020年02月26日	インドネシア	洪水	6	115,000	10,000
2020年02月24日-2020年04月30日	イラン	洪水	21	22	1,500,000
2020年02月26日-2020年02月28日	インドネシア	洪水	10	112,000	0
2020年03月02日-2020年03月05日	米国	暴風雨	25	12,300	2,500,000
2020年03月18日-2020年03月21日	イラク	洪水	8	1,500	100,000
2020年03月20日-2020年03月26日	ザンビア	洪水	0	700,000	0
2020年03月22日-2020年03月22日	クロアチア	地震	1	78,942	6,800,000
2020年03月27日-2020年03月28日	米国	暴風雨	0	0	2,900,000
2020年04月06日-2020年04月09日	トンガ	熱帯低気圧	0	1,289	111,000
2020年04月06日-2020年04月09日	米国	暴風雨	0	0	2,900,000
2020年04月08日-2020年04月09日	フィジー	熱帯低気圧	1	180,000	13,000
2020年04月10日-2020年04月14日	米国	暴風雨	38	200	3,500,000
2020年04月15日-2020年04月30日	イエメン	洪水	10	150,030	10,000
2020年04月18日-2020年06月01日	ケニア	洪水	285	810,655	10,000

発生時期	国名	災害の種類	死者数	被災者数	直接被害額 (000 USD)
2020年04月20日-2020年04月26日	ジブチ	洪水	8	110,000	0
2020年04月20日-2020年05月08日	エチオピア	洪水	12	219,000	0
2020年04月20日-2020年04月28日	ソマリア	洪水	26	1,000,020	0
2020年04月21日-2020年04月24日	米国	暴風雨	3	31	1,400,000
2020年04月26日-2020年04月30日	カナダ	洪水	1	12,936	1,300,000
2020年04月30日-2020年05月05日	インドネシア	洪水	2	110,000	0
2020年05月01日-2020年05月31日	中国	暴風雨	20	600,000	1,100,000
2020年05月02日-2020年05月02日	プエルトリコ	地震	0	150	150,000
2020年05月02日-2020年05月03日	米国	暴風雨	2	0	850,000
2020年05月08日-2020年05月08日	ウガンダ	洪水	3	100,000	0
2020年05月15日-2020年05月17日	フィリピン	熱帯低気圧	5	578,740	31,100
2020年05月17日-2020年05月20日	米国	洪水	1	10,000	2,100,000
2020年05月20日-2020年05月20日	バングラデシュ	熱帯低気圧	26	2,600,000	1,500,000
2020年05月20日-2020年05月20日	インド	熱帯低気圧	90	18,000,000	13,500,000
2020年05月20日-2020年05月23日	米国	暴風雨	2	0	1,600,000
2020年05月21日-2020年07月30日	中国	洪水	280	4,200,000	17,000,000
2020年05月27日-2020年06月02日	インド	地すべり	21	155,850	0
2020年05月27日-2020年05月27日	米国	暴風雨	0	0	1,400,000
2020年05月30日-2020年05月31日	グアテマラ	熱帯低気圧	2	306,886	0
2020年05月31日-2020年05月31日	エルサルバドル	熱帯低気圧	32	149,840	220,000
2020年06月03日-2020年06月03日	インド	熱帯低気圧	6	7,500	820,000
2020年06月07日-2020年06月07日	米国	熱帯低気圧	1	0	325,000
2020年06月13日-2020年06月14日	カナダ	暴風雨	0	60,000	1,200,000
2020年06月15日-2020年09月30日	バングラデシュ	洪水	257	5,448,271	500,000
2020年06月15日-2020年07月20日	ソマリア	洪水	6	191,000	0
2020年06月24日-2020年10月31日	ナイジェリア	洪水	155	193,425	100,000
2020年06月29日-2020年07月10日	日本	洪水	82	250,114	5,800,000
2020年06月30日-2020年07月01日	ブラジル	暴風雨	12	1,119	100,000
2020年06月30日-2020年07月05日	中国	洪水	22	10,000,000	0
2020年06月01日-2020年08月16日	インド	洪水	1922	1,300,000	7,500,000
2020年06月01日-2020年09月01日	ネパール	洪水	448	117,677	100,000
2020年06月01日-2020年09月09日	スーダン	洪水	155	875,013	250,000
2020年06月01日-2020年08月01日	英国	熱波	2556	0	0
2020年07月01日-2020年07月02日	ミャンマー	地すべり	172	1,142	0
2020年07月01日-2020年09月10日	ニジェール	洪水	73	632,608	10,000
2020年07月03日-2020年07月31日	インドネシア	洪水	105	14,534	10,000
2020年07月06日-2020年07月06日	ウクライナ	森林火災	5	300	162,000
2020年07月25日-2020年07月26日	メキシコ	熱帯低気圧	5	0	135,000
2020年07月25日-2020年07月25日	米国	熱帯低気圧	0	0	1,100,000
2020年07月30日-2020年08月16日	フランス	熱波	1924	0	0
2020年07月31日-2020年08月02日	ドミニカ共和国	熱帯低気圧	2	5,500	165,000
2020年07月31日-2020年08月02日	米国	熱帯低気圧	16	0	4,800,000
2020年07月01日-2020年12月01日	南スーダン	洪水	0	1,042,000	0
2020年08月01日-2020年08月12日	韓国	洪水	42	6,000	420,000
2020年08月01日-2020年09月01日	パキスタン	洪水	410	1,550,170	1,500,000
2020年08月05日-2020年08月08日	ベルギー	熱波	1460	0	0
2020年08月05日-2020年08月16日	オランダ	熱波	400	0	0
2020年08月08日-2020年08月12日	米国	暴風雨	4	0	6,800,000
2020年08月10日-2020年08月11日	中国	熱帯低気圧	0	12,235	161,000
2020年08月16日-2020年10月01日	米国	森林火災	32	0	11,000,000
2020年08月22日-2020年08月23日	トルコ	洪水	16	0	250,000
2020年08月25日-2020年08月04日	アフガニスタン	洪水	212	20,445	0
2020年08月27日-2020年08月28日	米国	熱帯低気圧	33	6,500	13,000,000
2020年08月01日-2020年08月01日	中国	洪水	92	0	4,800,000
2020年09月01日-2020年10月15日	シリア	森林火災	3	140,079	0
2020年09月06日-2020年09月08日	韓国	熱帯低気圧	2	0	1,200,000
2020年09月11日-2020年09月18日	米国	熱帯低気圧	8	0	6,300,000
2020年09月18日-2020年09月21日	ベトナム	熱帯低気圧	6	125,000	33,000
2020年09月01日-2020年11月01日	レソト	干ばつ	0	766,000	0
2020年10月01日-2020年10月24日	カンボジア	熱帯低気圧	38	759,360	100,000

発生時期	国名	災害の種類	死者数	被災者数	直接被害額 (000 USD)
2020年10月01日-2020年10月26日	インド	洪水	152	150,000	4,000,000
2020年10月01日-2020年10月31日	モザンビーク	洪水	22	145,000	0
2020年10月02日-2020年10月04日	フランス	暴風雨	26	600	1,000,000
2020年10月02日-2020年10月06日	メキシコ	熱帯低気圧	6	3,500	100,000
2020年10月06日-2020年11月03日	ベトナム	熱帯低気圧	243	1,500,000	850,000
2020年10月07日-2020年10月11日	メキシコ	熱帯低気圧	0	0	100,000
2020年10月07日-2020年10月11日	米国	熱帯低気圧	4	9,400	2,900,000
2020年10月09日-2020年10月31日	タイ	熱帯低気圧	6	274,923	0
2020年10月24日-2020年10月30日	米国	熱帯低気圧	6	0	3,500,000
2020年10月28日-2020年10月28日	フィリピン	熱帯低気圧	31	888,415	87,100
2020年10月29日-2020年10月29日	ベトナム	熱帯低気圧	41	450,000	540,000
2020年10月30日-2020年10月30日	トルコ	地震	115	6,034	450,000
2020年10月31日-2020年11月01日	フィリピン	熱帯低気圧	31	3,356,394	503,294
2020年10月31日-2020年10月31日	オーストラリア	暴風雨	0	0	1,200,000
2020年10月01日-2020年12月01日	モザンビーク	干ばつ	0	2,700,000	0
2020年11月03日-2020年11月04日	グアテマラ	熱帯低気圧	160	2,415,888	386,000
2020年11月03日-2020年11月04日	ニカラグア	熱帯低気圧	2	30,000	178,000
2020年11月03日-2020年11月04日	ホンジュラス	熱帯低気圧	110	4,566,584	5,000,000
2020年11月08日-2020年11月12日	米国	熱帯低気圧	12	0	1,500,000
2020年11月10日-2020年11月10日	米国	暴風雨	11	0	350,000
2020年11月11日-2020年11月12日	フィリピン	熱帯低気圧	111	4,945,461	421,000
2020年11月14日-2020年11月17日	コロンビア	熱帯低気圧	23	228,000	100,000
2020年11月17日-2020年11月17日	グアテマラ	熱帯低気圧	2	131,298	0
2020年11月17日-2020年11月18日	ホンジュラス	熱帯低気圧	14	578,000	0
2020年11月17日-2020年11月18日	ニカラグア	熱帯低気圧	18	900,000	741,000
2020年11月22日-2020年11月13日	ソマリア	熱帯低気圧	9	120,000	0
2020年11月25日-2020年11月26日	インド	熱帯低気圧	14	0	600,000
2020年11月25日-2020年12月14日	タイ	洪水	29	691,659	50,000
2020年12月02日-2020年12月10日	インドネシア	洪水	5	110,000	0
2020年12月02日-2020年12月05日	スリランカ	洪水	3	111,665	0
2020年12月16日-2020年12月21日	タイ	洪水	1	139,000	0
2020年12月16日-2020年12月18日	日本	暴風雪	0	0	200,000
2020年12月29日-2020年12月29日	クロアチア	地震	8	140,036	1,200,000
2020年12月30日-2020年12月30日	ノルウェー	地すべり	10	1,010	130,000
2020年-2020年06月01日	ブルキナファソ	干ばつ	0	2,900,000	0
2020年-2020年12月01日	マリ	干ばつ	0	6,800,000	0
2020年-2020年12月23日	ニジェール	干ばつ	0	3,700,000	0

出典：EM-DAT (The International Disasters Database) ルーベンカトリック大学災害疫学研究所センター (CRED) の資料より内閣府作成

### ① トルコ 地震 (EQ-2020-000215-TUR)

トルコでは、日本と同様に地震国であり、2020年においても度々中規模程度の地震が発生した。10月30日午後2時51分（現地時間）、トルコとギリシャの間にあるエーゲ海海域を震源としてマグニチュード6.6（米国地質調査所：USGSの発表ではマグニチュード7.0）の地震が発生した。それにより、トルコ西部に位置するイズミール県を中心に、被害が確認された。

トルコ首相府災害緊急事態対策庁（AFAD）の11月6日付の発表によると、本地震により、114名が死亡し、1035名が負傷した。EM-DATによると、この地震により経済被害は4億5千万米ドルに上った。

<https://reliefweb.int/report/turkey/afad-press-bulletin-izmir-turkey-earthquake-report-6-november-2020>

### ② ベトナム 暴風雨・洪水 (FL-2020-000211-VNM、TC-2020-000234-VNM、TC-2020-000235-VNM)

ベトナムでは、10月上旬から11月にかけて度重なる熱帯低気圧や台風（リンファ、モラヴェ、

ヴァムコー等)の通過に伴い、豪雨が長期にわたり発生し、ベトナム中部の川沿い中心に深刻な洪水、山岳地域においては地すべり被害が発生した。

EM-DATによると、10月6日から11月3日の被害は、死者数243名、被災者150万人、経済被害額8億5千万米ドルに上った。

10月15日、日本政府は、ベトナムにおける台風被害に対し、同国政府からの要請を受け、国際協力機構(JICA)を通じ、緊急援助物資(プラスチックシート、浄水器)を供与することを決定した。

<https://www.jica.go.jp/information/jdrt/2020/201015.html>

### ③ 中米諸国 ハリケーン・イータ及びイオタ

10月31日にカリブ海で発生した熱帯低気圧(ハリケーン・イータ)は、猛烈な勢いで発達し、11月3日にはハリケーンの勢力の5段階で2番目に強いカテゴリー4の勢力となり、中米諸国に上陸した。ホンジュラス(TC-2020-000220-HND)、ニカラグア(TC-2020-000218-NIC)、グアテマラ(TC-2020-000222-GTM)等で豪雨による大規模な洪水、地すべりが発生し、深刻な被害をもたらした。またその約2週間後には、一時カテゴリー5にまで発達したハリケーン・イオタが同諸国を襲い、新型コロナウイルス感染拡大の最中、多くの人が避難を余儀なくされた。

国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)によると、両サイクロンにより、ホンジュラスでは99名が死亡、11名が行方不明、避難者100万人以上(12月3日現在)、グアテマラでは、60名が死亡、100人が行方不明、避難者は31万人以上(12月6日時点)、ニカラグアでは21名が死亡、避難者は16万人以上(12月7日現在)に上った。

日本政府は、JICAを通じた緊急援助物資供与のみならず、12月18日、中米3か国(グアテマラ・ホンジュラス・ニカラグア)において、ハリケーン・イータ及びイオタの被害を受けた人々に対する支援として、880万ドル(9億6,800万円)の緊急無償資金協力を実施することを決定した。

今回の協力では、国連世界食糧計画(WFP)、国連児童基金(UNICEF)、国際移住機関(IOM)及び国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)を通じ、食料や住居修繕資材、非食料援助物資の提供、水・衛生分野や避難所内の調整・管理への支援等を実施した。

<https://go.ifrc.org/emergencies/4889#current-situation>

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press24\\_000073.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press24_000073.html)



# 3. 法制度

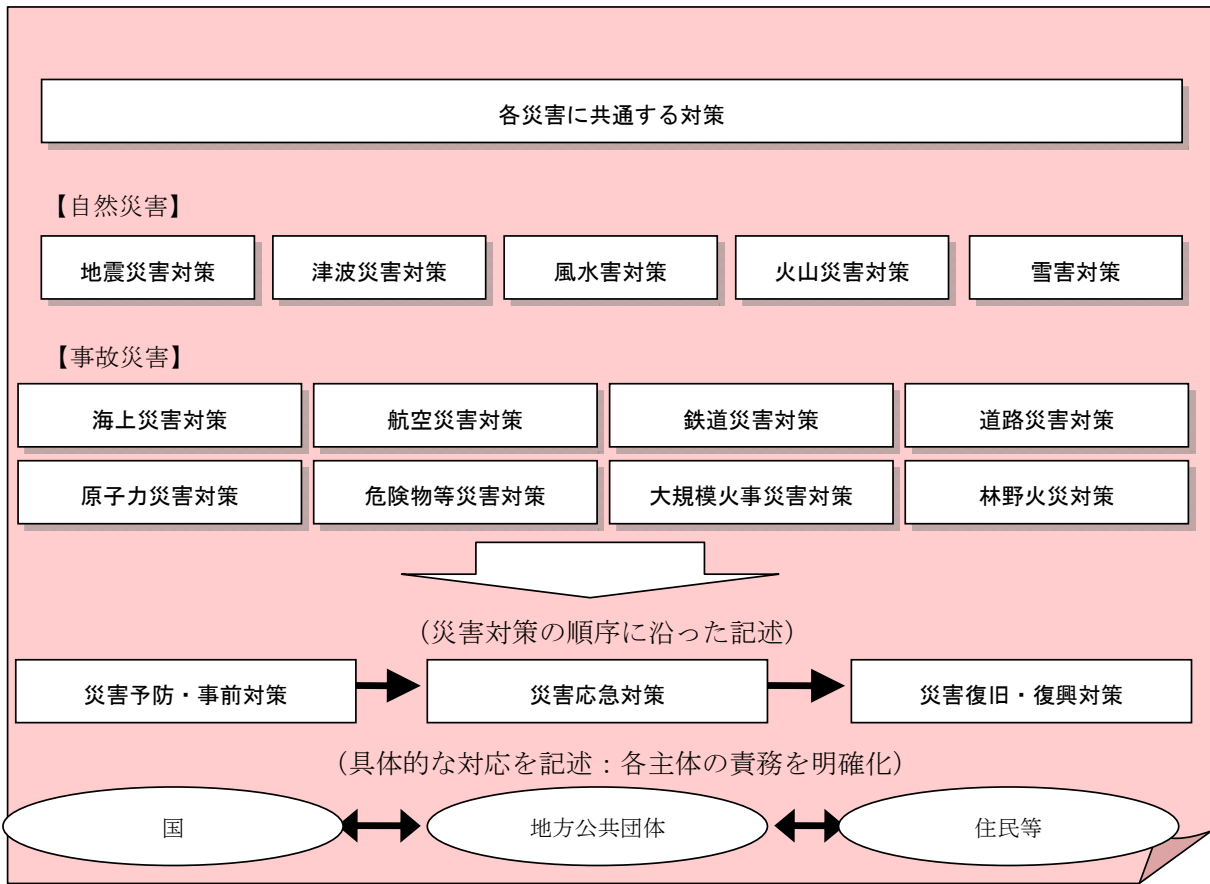
## 附属資料 26 戦後の防災法制度・体制の歩み

1940年代	災害対策に係る主な法制度	法制度の説明
1945 (昭和20年) 枕崎台風	47 「災害救助法」 49 「水防法」	
1946 (昭和21年) 南海地震		
1947 (昭和22年) カスリーン台風		
1948 (昭和23年) 福井地震		
1959 (昭和34年) 伊勢湾台風	50 「建築基準法」	
1961 (昭和36年) 豪雪	60 「治山治水緊急措置法」 61 「災害対策基本法」 62 中央防災会議設置 63 防災基本計画 62 「豪雪災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」 「豪雪地帯対策特別措置法」	我が国の災害対策の最も基本となる法律 ・防災行政の責任の明確化 ・総合的かつ計画的な防災行政の推進等
1964 (昭和39年) 新潟地震	66 「地震保険に関する法律」	
1967 (昭和42年) 羽後豪雨		
1973 (昭和48年) 桜島噴火 活間山噴火	73 「災害弔慰金の支給等に関する法律」 「活動火山周辺地域における避難施設等の整備に関する法律」(一昭和53年、「活動火山対策特別措置法」)	
1976 (昭和51年) 東海地震発生可能性の研究発表(地震学会)		
1978 (昭和53年) 宮城県沖地震	78 「大規模地震対策特別措置法」	
1980年代	80 「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」 81 「建築基準法施行令」一部改正	新耐震設計基準(現行の基準)の導入等
1995 (平成7年) 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	95 「地震防災対策特別措置法」 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」 「災害対策基本法」一部改正 96 「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」 97 「密集市街地における防災地域の整備の促進に関する法律」 98 「被災者生活再建支援法」	ポランティアや自主防災組織による防災活動の環境整備、内閣総理大臣が本部長となる「緊急災害対策本部」の設置要件緩和、自衛隊の災害派遣要請の法定化等
1999 (平成11年) JCO臨界事故	99 「原子力災害対策特別措置法」	
2000 (平成12年) 東海豪雨	100 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」	・洪水予報河川の拡充、浸水想定区域の公表等
2004 (平成16年) 新潟・福島豪雨等 新潟中越地震	101 「水防法」一部改正 102 「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」 103 「特定都市河川浸水被害対策法」 104 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策推進に関する特別措置法」 105 「水防法」一部改正 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」の一部改正 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」一部改正 106 「宅地造成等規制法」一部改正	・浸水想定区域の指定対象河川の拡大等 ・土砂災害ハザードマップ等による周知徹底等 ・基本方針の策定(国)及び耐震改修促進計画の策定(地方公共団体)し、計画的な耐震化の促進等
2008 (平成20年) 岩手・宮城内陸地震		
2011 (平成23年) 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)	11 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」一部改正 11 「津波対策の推進に関する法律」 12 「津波防災地域づくりに関する法律」 12 「災害対策基本法」一部改正 「原子力規制委員会設置法」 13 「災害対策基本法」一部改正 「大規模災害からの復興に関する法律」 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」一部改正 「水防法」・「河川法」・「海岸法」一部改正 「大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法」	・大規模な土砂災害が発生している場合における緊急調査の実施 ・被害の想定される区域・時期の情報を(土砂災害緊急情報)を市町村へ通知、一般へ周知 【第1弾改正(2012年)】 ・大規模災害の広域対応 ・教訓伝承、防災教育の強化や多様な主体の参画による地域防災力の向上等 【第2弾改正(2013年)】 ・被災者支援の充実 ・住民等の円滑かつ安全な避難の確保 ・大規模広域な災害に対する対応力の強化 ・平素からの防災対策の強化等 ・要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の義務付け及び結果公表等 ・水防活動への河川管理者等の多様な主体の参画、河川管理施設の老朽化対策等適切な維持管理の確保、等
2014 (平成26年) 豪雪 広島土砂災害	14 「災害対策基本法」一部改正 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」一部改正	・南海トラフ地震防災対策推進地域の指定、基本計画の作成等による南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進 ・首都圏下地震緊急対策区域の指定、基本計画の作成等による首都圏下地震に係る地震防災対策の推進
御嶽山噴火	15 「活動火山対策特別措置法」一部改正 「災害対策基本法」一部改正	・大規模地震や大雪等の災害時における緊急車両の通行ルート確保のための放置車両対策(実施主体は、道路管理者) ・土砂災害の危険性のある区域の明示(基礎調査の結果の公表)、円滑な避難勧告等の発令に資する情報の提供等
2016 (平成28年) 熊本地震 台風10号	16 「災害対策基本法」一部改正 17 「水防法等の一部を改正する法律」	・国による基本指針の策定、火山災害警戒地域の指定、指定地域における火山防災協議会設置、避難確保計画作成義務化等
2018 (平成30年) 房総半島台風	18 「災害救助法」一部改正 「災害対策基本法」一部改正	・特定の大規模災害による産業物処理について、環境大臣による災害産業物処理に関する指針の策定、産業物処理の代行等
2019 (令和元年) 東日本台風	20 「都市再生特別措置法等」一部改正 「被災者生活再建支援法」一部改正	・大規模地震や大雪等の災害時における緊急車両の通行ルート確保のための放置車両対策(実施主体に港湾管理者及び漁港管理者を追加) ・要配慮者利用施設における避難確保計画及び計画に基づく避難訓練の実施を施設管理者等へ義務付け ・教訓実施市が自ら事務として被災者の救助を行うことを可能にする制度を創設 ・被災者避難所からの応援の求めを受けた都道府県が、その区域内の市町村に対して被災市町村への応援を求めることができることを明確化
2020 (令和2年) 7月豪雨	21 「災害対策基本法」一部改正 「特定都市河川浸水被害対策法」一部改正	・開発・高度化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進、立地適正化計画の強化など、安全なまちづくりのための総合的な対策を講じる。 ・避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の作成の努力義務化、広域避難に係る居住者等の搬入に関する規定の追加、おそれ程度での国の災害対策本部設置及び災害救助法の適用等 ・流域治水の計画・体制の強化、流域における雨水貯留対策の強化、水防に対応したまちづくりとの連携・住まい方の工夫、洪水等に対応したハザードマップの作成の中小河川までの拡大等
2021 (令和3年)		

出典：内閣府資料

類型	予防	応急	復旧・復興	
地震 津波	<b>災害対策基本法</b>			
	・大規模地震対策特別措置法	・災害救助法 ・消防法 ・警察法 ・自衛隊法	<b>&lt;全般的な救済援助措置&gt;</b> ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律  <b>&lt;被災者への救済援助措置&gt;</b> ・中小企業信用保険法 ・天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法 ・災害弔慰金の支給等に関する法律 ・雇用保険法 ・被災者生活再建支援法 ・株式会社日本政策金融公庫法  <b>&lt;災害廃棄物の処理&gt;</b> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律  <b>&lt;災害復旧事業&gt;</b> ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・公立学校施設災害復旧費国庫負担法 ・被災市街地復興特別措置法 ・被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法  <b>&lt;保険共済制度&gt;</b> ・地震保険に関する法律 ・農業保険法 ・森林保険法  <b>&lt;災害税制関係&gt;</b> ・災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律  <b>&lt;その他&gt;</b> ・特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律 ・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律 ・大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法	
	・津波対策の推進に関する法律			
	・地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 ・地震防災対策特別措置法 ・南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 ・首都直下地震対策特別措置法 ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 ・建築物の耐震改修の促進に関する法律 ・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律 ・津波防災地域づくりに関する法律			
	・海岸法			
火山	・活動火山対策特別措置法			
風水害	・河川法 ・海岸法	・水防法		
地滑り 崖崩れ 土石流	・砂防法 ・森林法 ・地すべり等防止法 ・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律			
豪雪	・豪雪地帯対策特別措置法 ・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法			
原子力	・原子力災害対策特別措置法		・大規模災害からの復興に関する法律	

出典：内閣府資料



出典：内閣府資料

附属資料 29 防災基本計画の主な修正経緯

修正年月	修正等の概要	背景
昭和38年6月	・災害対策基本法の制定を受け、防災基本計画を作成 ・災害の未然防止、被害の軽減、災害復旧のための諸施策について記載	・S34.9.26 伊勢湾台風 ・S36.11.15 災害対策基本法制定
46年5月	一部修正 ・地震対策の充実（地震予知等の施設、消防用ヘリの整備） ・危険物対策、石油コンビナート対策、林野火災対策を新たに位置付け	S42.9.6 災害防止対策に関する行監勧告（最近の経済社会に対応した見直しを勧告）
平成7年7月	全面修正 ・災害の種類別に編を構成するとともに、予防、応急、復旧・復興の順に記載 ・国、公共機関、地方公共団体、事業者等の主体の明確化及び対策の具体化 ・高齢化社会等の社会構造の変化を踏まえるべき旨を記載	H7.1.17 阪神・淡路大震災
9年6月	一部修正 ・事故災害対策編の追加（非常対策本部の設置等の体制整備） ・雪害対策編の追加	H9.1.2 ナホトカ号油流出事故
12年5月	一部修正 ・原子力災害対策特別措置法の制定に伴い、原子力災害対策編を修正	H11.9.30 茨城県東海村ウラン加工施設臨界事故
12年12月	一部修正 ・中央省庁等改革に伴う修正	中央省庁等改革
14年4月	一部修正 ・洪水対策、土砂災害対策、高潮対策について、住民等へ情報伝達、避難対策に関する記述を充実 ・原子力艦の原子力災害について新たに位置付け	・H11.6.29 広島県豪雨災害 ・H11.9.24 熊本県高潮災害
16年3月	一部修正 ・東南海・南海地震防災対策推進基本計画の作成等を踏まえた修正（公共建築物の耐震強化等） ・緊急地震速報の提供体制の整備など施策の進展を踏まえた修正	H16.3.31 東南海・南海地震防災対策推進基本計画作成
17年7月	一部修正 ・災害への備えを実践する国民運動の展開や企業防災の促進、地震防災戦略の作成・実施、津波避難ビルの整備など津波防災対策、集中豪雨時等の情報伝達及び高齢者等の避難支援など、施策の進展を踏まえた修正	・H16.7.28 地震防災戦略作成 ・H16.12.26 インド洋津波災害（スマトラ沖地震）
19年3月	一部修正 ・防衛庁の防衛省への移行に伴う修正	防衛庁の防衛省への移行
20年2月	一部修正 ・防災基本計画上の重点課題のフォローアップの実施、国民運動の戦略的な展開、企業防災の促進のための条件整備、緊急地震速報の本格導入、新潟県中越沖地震の教訓を踏まえた原子力災害対策強化等	H19.7.16 新潟県中越沖地震
23年12月	一部修正 ・東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化等（津波災害対策編の追加）	H23.3.11 東日本大震災
24年9月	一部修正 ・災害対策基本法の改正（第1弾改正）、中央防災会議防災対策推進検討会議の最終報告等を踏まえた大規模広域災害への対策の強化（各編） ・原子力規制委員会設置法等の制定を踏まえた原子力災害対策の強化（原子力災害対策編）	H23.3.11 東日本大震災 H24.6.27 災害対策基本法の一部改正 H24.9.19 原子力規制委員会の発足
26年1月	一部修正 ・災害対策基本法の改正（第2弾改正）、大規模災害からの復興に関する法律の制定等を踏まえた大規模災害への対策の強化（各編） ・原子力規制委員会における検討を踏まえた原子力災害対策の強化（原子力災害対策編）	H23.3.11 東日本大震災 H25.6.21 災害対策基本法の一部改正、大規模災害からの復興に関する法律の制定
26年11月	一部修正 ・災害対策基本法の改正に伴う放置車両及び立ち往生車両対策の強化 ・大雪についての警報等の情報伝達手段の多重化・多様化など平成26年2月豪雪の教訓を踏まえた記述の追加	H26.2 平成26年2月豪雪 H26.11.21 災害対策基本法の一部改正
27年3月	一部修正 ・地域原子力防災協議会の設置及び地域防災計画・避難計画の具体化・充実化に係る国の支援などの原子力防災体制の充実・強化（原子力災害対策編）	H27.3.5 内閣官房3年以内の見直し検討チーム「原子力防災体制の充実・強化について（第二次報告）」
27年7月	一部修正 ・広島土砂災害や御嶽山噴火災害により得た教訓等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H27.1.18 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部改正 H27.3.26 火山防災対策推進ワーキンググループ報告 H27.6.4 総合的な土砂災害対策検討ワーキンググループ報告

修正年月	修正等の概要	背景
28年2月	一部修正 ・活動火山対策特別措置法、水防法・下水道法、廃棄物処理法・災害対策基本法の改正等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H27.12.10 活動火山対策特別措置法の一部改正
28年5月	一部修正 ・平成27年9月関東・東北豪雨災害により得られた教訓等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H28.3.31 水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ報告
29年4月	一部修正 ・平成28年熊本地震及び平成28年台風第10号災害により得られた教訓等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H28.12.20 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ報告 H28.12.26 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインに関する検討会報告
30年6月	一部修正 ・災害救助法、道路法、水防法等の改正等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編） ・平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年1月～2月の大雪対応により得られた教訓等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H29.12.8 平成29年7月九州北部豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会報告 H30.5.16 大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ H30.6.15 災害救助法の一部改正
令和元年5月	一部修正 ・平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難対策に関する修正（各編）	H30.12.26 平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について（報告） H31.3.29 避難勧告等に関するガイドラインの改定
令和2年5月	一部修正 ・令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風に係る検証、新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	R2.3.31 令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証レポート（最終とりまとめ）

出典：内閣府資料

# 4. 体制

## 附属資料30 中央防災会議の組織について

中央防災会議（災害対策基本法第2章第1節）		
会長	内閣総理大臣	
委員	防災担当大臣	指定公共機関の代表者・学識経験者 (総理任命)
	その他の国務大臣 (全国務大臣を総理任命)	
	内閣危機管理監 (総理任命)	
	日本銀行総裁	黒田 東彦
	日本赤十字社社長	大塚 義治
	NHK会長	前田 晃伸
	NTT執行役員	岡 敦子
		国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員 大原 美保
		東京国際大学副学長 兼 言語コミュニケーション学部長 小室 広佐子
		全国知事会危機管理・防災 特別委員会委員長(神奈川県知事) 黒岩 祐治
		日本消防協会評議員 植田 和生
		被災者健康支援連絡協議会会長 (日本医師会会長) 中川 俊男
専門調査会		
●防災対策実行会議(H25. 3. 26～)		
幹事会		
会長:内閣府大臣政務官 顧問:内閣危機管理監 副会長:内閣府政策統括官(防災担当)、消防庁次長 幹事:各府省庁局長クラス		

内閣総理大臣、  
防災担当大臣

諸問 ←  
 答申 →  
 意見具申 →

**【役割】**

- 防災基本計画、地震防災計画等の作成及びその実施の推進
- 内閣総理大臣・防災担当大臣の諮問に応じての防災に関する重要事項の審議  
(防災の基本方針、防災に関する施策の総合調整、災害緊急事態の布告等) 等
- 防災に関する重要事項に関し、内閣総理大臣及び防災担当大臣への意見の具申

出典：内閣府資料

**附属資料 31 近年の中央防災会議の開催状況（平成 23 年度以降）**

<b>平成 23 年度</b>	
H23.4.27	○ 「東北地方太平洋沖地震－東日本大震災－の特徴と課題」 ○ これまでの地震・津波対策について 等
H23.10.11	○ 「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」報告 ○ 今後の防災対策に関する各府省庁の取組状況について ○ 防災対策推進検討会議の設置について
H23.12.27	○ 防災基本計画の修正について ○ 中央防災会議運営要領の改正について ○ 災害教訓の継承に関する専門調査会報告について ○ 防災対策推進検討会議の検討状況について 等
H24.3.29	○ 防災対策推進検討会議 中間報告について ○ 防災対策の充実・強化に向けた当面の取組方針について ○ 平成 24 年度総合防災訓練大綱について 等
<b>平成 24 年度</b>	
H24.9.6	○ 防災基本計画の修正について ○ 首都圏大規模水害対策大綱について ○ 新たな地震調査研究の推進について ○ 防災対策推進検討会議 最終報告について ○ 地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会報告について ○ 災害時の避難に関する専門調査会報告について ○ 南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）及び被害想定（第一次報告）について 等
H25.3.26	○ 災対法制の見直し、南海トラフ巨大地震対策及び首都直下地震対策の検討状況について ○ 防災対策実行会議の設置について ○ 平成 25 年度総合防災訓練大綱について 等
<b>平成 25 年度</b>	
H26.1.17	○ 南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定について ○ 首都直下地震緊急対策区域の指定について ○ 防災基本計画の修正について ○ 首都直下地震対策検討 WG 最終報告及び政府業務継続計画案について 等
H26.3.28	○ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法関係 ○ 首都直下地震対策特別措置法関係 ○ 大規模地震防災・減災対策大綱について ○ 平成 26 年度総合防災訓練大綱について 等
<b>平成 26 年度</b>	
H26.11.28	○ 防災基本計画の修正について
H27.3.31	○ 防災基本計画の修正について ○ 平成 27 年度総合防災訓練大綱について ○ 首都直下地震の地震防災戦略について
<b>平成 27 年度</b>	
H27.7.7	○ 防災基本計画の修正について 等
H28.2.16	○ 活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針について ○ 火山災害警戒地域の指定について ○ 防災基本計画の修正について 等
<b>平成 28 年度</b>	
H28.5.31	○ 平成 28 年度総合防災訓練大綱について ○ 防災基本計画の修正について
<b>平成 29 年度</b>	
H29.4.11	○ 防災基本計画の修正について ○ 平成 29 年度総合防災訓練大綱について
<b>平成 30 年度</b>	
H30.5.29	○ 平成 30 年度総合防災訓練大綱について
H30.6.29	○ 防災基本計画の修正について ○ 災害救助法の一部改正等について 等
<b>令和元年度</b>	
R元.5.31	○ 防災基本計画の修正について ○ 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更について ○ 令和元年度総合防災訓練大綱について ○ 地震調査研究の推進について（第 3 期）等
<b>令和 2 年度</b>	
R2.5.29	○ 防災基本計画の修正について ○ 令和 2 年度総合防災訓練大綱について

出典：内閣府資料





## 5. 予算

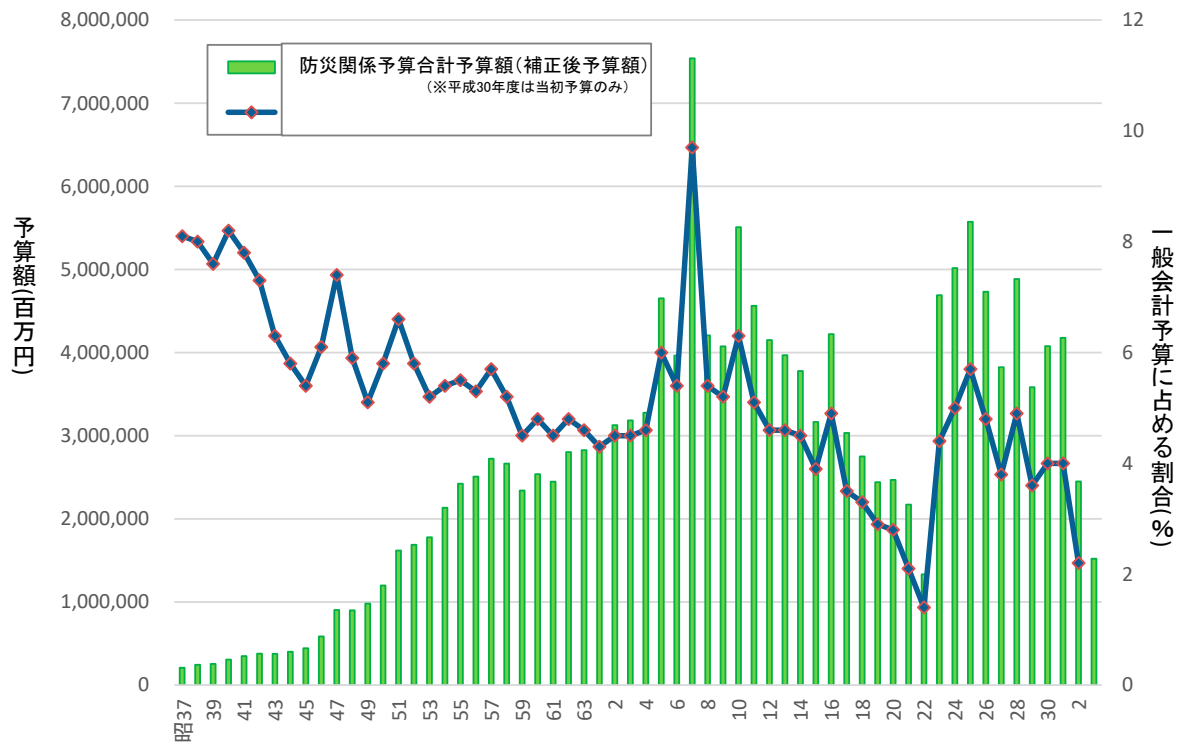
附属資料33 年度別防災関係予算額

年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計(百万円)
	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	
昭37	751	0.4	8,864	4.3	97,929	47.1	100,642	48.3	208,006
38	1,021	0.4	8,906	3.7	116,131	47.7	117,473	48.2	243,522
39	1,776	0.7	13,724	5.4	122,409	48.3	115,393	45.6	253,302
40	1,605	0.5	17,143	5.6	147,858	48.3	139,424	45.6	306,030
41	1,773	0.5	20,436	5.9	170,650	49.0	155,715	44.7	348,574
42	2,115	0.6	23,152	6.1	197,833	52.3	154,855	41.0	377,955
43	2,730	0.7	25,514	6.8	207,600	55.4	138,815	37.1	374,659
44	2,747	0.7	30,177	7.5	236,209	59.0	131,270	32.8	400,403
45	2,756	0.6	36,027	8.2	269,159	60.9	133,998	30.3	441,940
46	3,078	0.5	50,464	8.6	352,686	60.3	178,209	30.5	584,437
47	3,700	0.4	93,425	10.3	488,818	54.1	316,895	35.1	902,838
48	6,287	0.7	111,321	12.4	493,580	54.9	287,082	32.0	898,270
49	14,569	1.5	118,596	12.1	505,208	51.5	342,556	34.9	980,929
50	17,795	1.5	159,595	13.3	615,457	51.3	405,771	33.9	1,198,618
51	21,143	1.3	186,297	11.5	711,159	43.9	700,688	43.3	1,619,287
52	22,836	1.4	234,409	13.9	904,302	53.6	525,886	31.2	1,687,433
53	29,642	1.7	307,170	17.3	1,093,847	61.6	345,603	19.5	1,776,262
54	35,145	1.6	435,963	20.4	1,229,401	57.6	432,759	20.3	2,133,268
55	29,929	1.2	456,575	18.9	1,229,615	50.8	705,168	29.1	2,421,287
56	29,621	1.2	474,926	18.9	1,240,788	49.5	761,950	30.4	2,507,285
57	28,945	1.1	469,443	17.2	1,261,326	46.3	963,984	35.4	2,723,698
58	29,825	1.1	489,918	18.4	1,268,712	47.6	875,851	32.9	2,664,306
59	28,215	1.2	485,219	20.7	1,350,592	57.7	475,878	20.3	2,339,904
60	27,680	1.1	512,837	20.2	1,355,917	53.5	640,225	25.2	2,536,659
61	28,646	1.2	482,889	19.7	1,354,397	55.3	581,462	23.8	2,447,394
62	38,296	1.4	612,505	21.9	1,603,599	57.2	548,337	19.6	2,802,737
63	31,051	1.1	587,073	20.8	1,550,132	54.9	657,681	23.3	2,825,937
平元	34,542	1.2	588,354	20.7	1,638,104	57.5	587,819	20.6	2,848,819
2	35,382	1.1	625,239	20.0	1,669,336	53.4	796,231	25.5	3,126,188
3	35,791	1.1	628,596	19.8	1,729,332	54.3	788,603	24.8	3,182,322
4	36,302	1.1	745,405	22.8	2,017,898	61.6	475,411	14.5	3,275,015
5	43,152	0.9	866,170	18.6	2,462,800	52.9	1,280,569	27.5	4,652,691
6	40,460	1.0	747,223	18.9	1,945,295	49.1	1,230,072	31.0	3,963,050
7	105,845	1.4	1,208,134	16.0	2,529,386	33.5	3,696,010	49.0	7,539,375
8	52,385	1.2	1,029,658	24.5	2,156,714	51.3	968,182	23.0	4,206,938
9	49,128	1.2	1,147,102	28.2	2,014,695	49.4	864,370	21.2	4,075,295
10	62,435	1.1	1,228,539	22.3	2,905,921	52.8	1,310,515	23.8	5,507,411
11	78,134	1.7	1,142,199	25.0	2,400,534	52.6	941,886	20.6	4,562,752
12	73,502	1.8	1,011,535	24.4	2,376,083	57.3	689,225	16.6	4,150,346
13	49,310	1.2	1,060,445	26.7	2,238,816	56.4	618,427	15.6	3,966,998
14	48,164	1.3	1,202,984	31.9	1,981,686	52.5	543,949	14.4	3,776,783
15	35,133	1.1	814,101	25.7	1,625,670	51.4	689,255	21.8	3,164,159
16	30,478	0.7	815,059	19.3	1,753,418	41.5	1,622,112	38.4	4,221,067
17	11,097	0.4	866,290	28.6	1,426,745	47.0	728,606	24.0	3,032,738
18	11,627	0.4	689,505	25.1	1,439,129	52.3	610,302	22.2	2,750,563

年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計(百万円)
	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	
19	9,687	0.4	706,853	29.0	1,332,222	54.6	391,637	16.0	2,440,399
20	8,921	0.4	819,359	33.2	1,275,135	51.7	363,471	14.7	2,466,886
21	8,761	0.4	498,397	23.0	1,383,254	63.7	279,789	12.9	2,170,201
22	7,695	0.6	224,841	16.9	813,359	61.1	285,038	21.4	1,330,933
23	28,072	0.6	383,384	8.2	743,936	15.9	3,534,830	75.4	4,690,222
24	53,496	1.1	1,010,535	20.1	951,561	19.0	2,854,537	56.9	5,016,359
25	15,339	0.3	786,046	14.1	879,932	15.8	3,881,875	69.6	5,573,470
26	16,688	0.4	771,210	16.3	841,367	17.8	3,102,691	65.6	4,731,956
27	14,961	0.4	701,843	18.4	155,239	4.1	2,951,923	77.2	3,823,966
28	14,023	0.3	696,399	14.3	318,320	6.5	3,855,516	78.9	4,884,258
29	10,123	0.3	790,361	22.1	267,629	7.5	2,515,384	70.2	3,583,497
30	22,781	0.6	737,429	18.1	482,711	7.5	2,834,284	69.5	4,077,205
令元	14,390	0.3	814,471	19.5	512,324	7.5	2,835,790	67.9	4,176,975
2	15,726	0.4	1,037,401	27.2	437,134	7.5	2,320,286	60.9	3,810,547
3	7,368	0.5	506,281	33.3	121,306	7.5	885,747	58.2	1,520,702

- 注) 1. 補正後予算額(国費)である。ただし、令和3年度は速報値であり、当初予算である。  
2. 平成19年度における科学技術の研究の減額は、国立試験研究機関の独立行政法人化によるところが大きい(独立行政法人の予算は本表においては計上しない)。  
3. 平成21年度における災害予防の減額は、道路特定財源の一部が一般財源化されたことに伴い、一部施策について防災関係予算として金額を特定できなくなったことによるものである。  
4. 平成22年度における災害予防及び国土保全の減額は、「社会資本整備総合交付金」等の創設により、災害予防の一部施策や国土保全における補助事業の多くを当該交付金で措置することによるものである。

出典：各省庁資料より内閣府作成



附属資料34 地震対策緊急整備事業計画について

(令和元年度末現在、単位：百万円)

区 分	昭和55～令和元年度		
	計画額 (a)	実績額 (b)	進捗率 (b) / (a)
1 避難地	177,539	176,549	99.4%
2 避難路	93,983	88,246	93.9%
3 消防用施設	141,238	131,794	93.3%
4 緊急輸送路	951,600	940,067	98.8%
4-1 緊急輸送道路	840,671	832,787	99.1%
4-2 緊急輸送港湾	59,631	58,299	97.8%
4-3 緊急輸送漁港	51,298	48,981	95.5%
5 通信施設	17,514	16,545	94.5%
6 公的医療機関	54,012	54,012	100.0%
7 社会福祉施設	55,586	55,586	100.0%
8 公立小・中学校	440,770	428,721	97.3%
9 津波対策	272,080	229,010	84.2%
9-1 河川管理施設	104,233	72,776	69.8%
9-2 海岸保全施設	167,847	156,234	93.1%
10 山崩れ対策	541,392	534,770	98.8%
10-1 砂防設備	103,265	102,391	99.2%
10-2 保安施設	171,243	168,409	98.3%
10-3 地すべり施設	84,622	83,971	99.2%
10-4 急傾斜地施設	160,632	160,272	99.8%
10-5 ため池	21,630	19,727	91.2%
合 計	2,745,714	2,655,300	96.7%

- 注) 1. 地震対策緊急整備事業計画（昭和55年度～令和元年度）の内容は、令和元年度末現在のものである。  
 2. 各事業費には、もっぱら地震防災のみを目的とした事業だけでなく、他の政策目的ではあるが地震防災政策上有効な事業全体の事業費を計上しているものもあり、もっぱら防災対策のみの事業費を計上したものではない。

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、平成7年7月に「地震防災対策特別措置法」が施行された。この法律により、都道府県知事は、著しい地震災害が生じるおそれがある地区について、「地震防災緊急事業五箇年計画」を作成することができることとなり、同計画に基づく事業の一部については、国庫補助率の高上げ措置を受けられることになる。

これまで、5次にわたって同計画が都道府県知事により作成され、地震防災緊急事業が実施されてきた。

同計画は、地震防災上緊急に整備すべき29施設等に関して作成される5か年間の計画であり、作成しようとするときは関係市町村の意見を聴いた上で、内閣総理大臣の同意を受けることとされている。

5次にわたる計画における事業量等の概算は、以下の表のとおり。

(全都道府県・令和元年度末現在、単位：百万円)

区分	第1次五箇年計画(平成8～12年度)			第2次五箇年計画(平成13～17年度)			第3次五箇年計画(平成18～22年度)			第4次五箇年計画(平成23～27年度)			第5次五箇年計画(平成28～令和2年度)		
	計画額 (a)	実績額 (b)	進捗率 (b)/(a)	計画額 (c)	実績額 (d)	進捗率 (e)/(d)	計画額 (f)	実績額 (g)	進捗率 (h)/(g)	計画額 (j)	実績額 (k)	進捗率 (l)/(k)	計画額 (m)	実績額 (n)	進捗率 (o)/(n)
1号 避難地	1,462,542	959,276	65.6%	3,168 ha	931,413	543,233	58.3%	2,515 ha	488,257	400,283	82.0%	1,456 ha	305,490	257,218	84.2%
2号 避難路	1,481,509	1,105,639	74.6%	2,601 km	1,188,051	900,446	75.8%	1,405 km	952,865	625,957	65.7%	897 km	1,336,465	781,628	58.5%
3号 消防用施設	917,213	697,067	76.0%	28,153箇所	540,784	297,301	55.0%	21,039箇所	448,460	246,745	55.0%	20,032箇所	677,209	472,644	69.8%
4号 消防活動用道路	168,387	128,163	76.1%	161 km	119,329	92,958	77.9%	102 km	46,719	49,136	105.2%	56 km	23,506	19,998	85.1%
5号 緊急輸送道路等	6,067,258	5,719,897	94.3%	3,920 km	4,998,577	4,067,023	81.4%	2,552 km	3,813,169	3,291,461	86.3%	2,191 km	2,584,039	2,279,595	88.2%
5号-1 緊急輸送道路	5,555,626	5,355,365	96.4%	3,448 km	4,998,577	4,067,023	81.4%	2,552 km	3,813,169	3,291,461	86.3%	2,191 km	2,584,039	2,279,595	88.2%
5号-2 緊急輸送交通管理施設	23,900	21,017	87.9%	1箇所	16,855	8,473	50.3%	2,439基	9,242	6,844	74.0%	4,837箇所	15,464	12,214	79.0%
5号-3 緊急輸送ヘルポート	6,377	2,094	33.1%	1箇所	550	387	70.4%	0箇所	0	0	0	2箇所	117	78	66.7%
5号-4 緊急輸送埠頭施設	359,671	237,940	66.2%	113箇所	181,503	119,869	66.0%	100箇所	198,676	136,895	68.9%	77箇所	153,101	133,801	87.4%
5号-5 緊急輸送遊歩道施設	121,734	103,481	85.0%	73箇所	70,423	46,387	65.9%	43箇所	47,594	41,558	87.3%	26箇所	20,843	17,652	84.7%
6号 共同溝等	261,385	275,928	105.6%	844 km	394,948	257,890	65.3%	591 km	259,420	175,571	67.7%	471 km	255,017	208,175	81.6%
7号 医療機関	784,899	526,548	67.1%	115施設	391,016	277,721	71.0%	73施設	239,424	150,877	63.0%	219施設	689,917	506,681	73.4%
8号 社会福祉施設	482,317	219,490	45.5%	857施設	280,028	176,408	63.0%	521施設	114,756	56,400	49.1%	681施設	126,275	98,772	78.2%
8号の2号 公立幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	995学校	35,198	7,074	20.1%	1,159学校	54,480	27,203	49.9%
9号 公立中学校等	1,359,672	765,344	56.3%	5,840学校	1,078,849	594,777	55.1%	16,256学校	3,077,544	1,399,624	45.5%	13,612学校	2,322,751	1,631,920	70.3%
10号 公立特別支援学校等	84,577	29,685	35.1%	114学校	32,094	12,070	37.6%	264学校	56,834	23,262	40.9%	199学校	43,173	29,955	69.4%
11号 公防建設物	24,169	5,267	21.8%	29施設	2,662	1,199	45.0%	670施設	62,975	24,429	38.8%	1,737施設	369,417	209,134	56.6%
12号 海岸・河川施設	235,686	187,310	79.5%	334箇所	272,744	225,598	82.7%	491箇所	237,787	182,911	76.9%	687箇所	345,184	302,195	87.5%
12号-1 海岸保全施設	140,865	109,501	77.7%	215箇所	196,496	146,699	74.7%	423箇所	187,407	146,044	77.9%	525箇所	229,583	184,601	80.4%
12号-2 河川管理施設	94,821	77,809	82.1%	119箇所	76,248	78,899	103.5%	68箇所	50,380	36,867	73.2%	162箇所	115,601	117,594	101.7%
13号 砂防設備等	1,729,574	1,702,042	98.4%	14,332箇所	1,622,048	1,339,438	82.6%	10,504箇所	1,069,686	976,742	91.3%	9,327箇所	845,288	786,324	93.0%
13号-1 砂防設備	268,151	247,050	92.1%	2,278箇所	436,635	409,636	93.8%	2,033箇所	354,972	325,910	91.8%	2,063箇所	303,286	257,665	85.0%
13号-2 保安施設	409,216	469,126	114.6%	5,583箇所	330,719	263,907	79.8%	3,673箇所	210,861	202,299	95.9%	2,683箇所	146,012	173,261	118.7%
13号-3 地すべり防止施設	359,433	356,531	99.2%	1,651箇所	275,558	219,200	79.5%	1,151箇所	158,479	160,883	101.5%	849箇所	119,025	109,130	91.7%
13号-4 急傾斜地崩壊防止施設	522,261	497,690	95.3%	3,568箇所	446,098	356,530	79.9%	2,500箇所	244,461	220,779	90.3%	2,629箇所	193,935	185,729	95.8%
13号-5 ため池	170,513	131,645	77.2%	1,252箇所	133,038	90,165	67.8%	1,147箇所	100,913	66,870	66.3%	1,103箇所	83,029	60,539	72.9%
14号 地防防災施設	162,319	102,857	63.4%	121箇所	81,642	40,342	49.4%	78箇所	60,905	34,277	56.3%	161箇所	90,683	68,591	75.6%
15号 防災行政無線設備	224,276	126,236	56.3%	1,702箇所	126,944	38,693	30.5%	5,844箇所	239,525	78,112	32.6%	8,777箇所	190,612	105,334	55.3%
16号 船舶水施設・電源施設等	221,622	126,320	57.0%	444箇所	89,822	55,599	61.9%	405箇所	142,958	72,142	50.5%	517箇所	121,728	93,437	76.8%
17号 橋樑倉庫	17,763	8,028	45.2%	437箇所	10,338	5,292	51.2%	296箇所	4,081	838	20.5%	650箇所	7,053	3,968	56.3%
18号 広域放送設備	3,595	659	18.3%	610組	1,133	687	60.6%	515組	314	262	83.4%	304組	891	161	18.0%
19号 老朽住宅密集市街地	2,814,605	1,431,714	50.9%	6,960 ha	1,725,532	916,981	53.1%	7,839 ha	846,197	563,811	66.6%	12,156 ha	501,836	340,080	67.8%
	18,503,368	14,117,470	76.3%		14,157,285	10,018,773	70.8%		12,197,074	8,359,916	68.5%		11,080,537	8,386,758	75.7%

注) 1. 第5次五箇年計画(平成28～令和2年度)の内容は、令和元年度末現在のものである。  
 2. 各事業費には、もっぱら地震防災のみを目的とした事業だけでなく、都市基盤整備等、他の政策目的ではあるが地震防災政策上有効な事業の全体の事業費を計上している。  
 3. 公立特別支援学校は、平成18年度までは公立盲学校、ろう学校又は養護学校である。  
 出典：内閣府資料